

**【表紙】**

**【提出書類】** 有価証券報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成22年6月28日

**【事業年度】** 第63期(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

**【会社名】** 株式会社久世

**【英訳名】** KUZE CO., LTD.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 久世健吉

**【本店の所在の場所】** 東京都豊島区東池袋二丁目29番7号

**【電話番号】** 03-3987-0018(代)

**【事務連絡者氏名】** 専務取締役業務本部長 菱岡俊晴

**【最寄りの連絡場所】** 東京都豊島区東池袋二丁目29番7号

**【電話番号】** 03-3987-0018(代)

**【事務連絡者氏名】** 専務取締役業務本部長 菱岡俊晴

**【縦覧に供する場所】** 株式会社大阪証券取引所  
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次		第59期	第60期	第61期	第62期	第63期
決算年月		平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
売上高	(千円)	41,491,419	42,847,361	42,540,520	42,181,711	42,666,214
経常利益	(千円)	390,705	507,062	443,462	334,870	394,406
当期純利益	(千円)	246,247	262,433	240,412	171,359	123,823
純資産額	(千円)	3,407,140	3,603,621	3,756,052	3,821,057	3,905,312
総資産額	(千円)	12,877,898	14,157,391	12,959,301	12,533,739	13,660,120
1株当たり純資産額	(円)	878.01	928.76	968.05	985.04	1,006.76
1株当たり 当期純利益金額	(円)	63.46	67.63	61.96	44.17	31.92
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	(円)					
自己資本比率	(%)	26.5	25.5	29.0	30.5	28.6
自己資本利益率	(%)	7.5	7.8	6.5	4.5	3.2
株価収益率	(倍)	10.9	9.8	6.3	7.0	15.6
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	574,422	1,607,084	282,646	562,983	512,048
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	10,897	223,126	294,699	163,349	632,477
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	345,566	310,147	124,827	65,331	97,486
現金及び現金同等物 の期末残高	(千円)	1,668,566	2,724,425	2,022,252	2,487,217	2,464,275
従業員数 (ほか、平均臨時 雇用者数)	(名)	256 (39)	274 (33)	262 (35)	281 (35)	294 (36)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第59期	第60期	第61期	第62期	第63期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
売上高 (千円)	39,396,178	40,973,194	40,717,590	40,504,845	41,308,040
経常利益 (千円)	334,729	307,806	266,191	271,652	352,172
当期純利益 (千円)	160,306	156,248	148,001	145,193	109,102
資本金 (千円)	302,250	302,250	302,250	302,250	302,250
発行済株式総数 (株)	3,882,500	3,882,500	3,882,500	3,882,500	3,882,500
純資産額 (千円)	2,855,406	2,949,130	3,010,577	3,049,189	3,119,159
総資産額 (千円)	11,927,252	12,903,230	11,770,227	11,414,162	12,268,141
1株当たり純資産額 (円)	735.83	760.08	775.92	786.06	804.09
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額) (円)	12.00 ( )	12.00 ( )	12.00 ( )	12.00 ( )	12.00 ( )
1株当たり 当期純利益金額 (円)	41.31	40.27	38.14	37.43	28.13
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	23.9	22.9	25.6	26.7	25.4
自己資本利益率 (%)	5.8	5.4	5.0	4.8	3.5
株価収益率 (倍)	16.7	16.4	10.2	8.3	17.7
配当性向 (%)	29.0	29.8	31.5	32.1	42.7
従業員数 (ほか、平均臨時 雇用者数) (名)	177 (22)	196 (17)	201 (17)	221 (17)	228 (18)

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

## 2 【沿革】

当社は、昭和9年4月故久世福松(前会長)が東京都豊島区に久世商店(個人商店)を創業し、食堂、レストラン、ホテル等へ食品を販売したことに始まります。その後、食生活の洋風化を感じトマトケチャップ、ウスターソース、香辛料等を製造し販売してまいりました。

戦後も事業を続け、昭和25年1月に株式会社久世商店を設立、自社ブランド製品を開発し食堂や事業所給食を中心に製造販売し事業基盤を固めるとともに、販売先の求めに応じ小麦粉、砂糖、缶詰、醤油、植物油、調味料等の仕入商品の取り扱いにも事業を拡大いたしました。

昭和40年代以降、経済成長とともに食の外部位化が進み、外資系レストランチェーンの日本進出などで外食産業は成長期を迎えることになりました。当社はこのような背景のもと、外食産業向けのあらゆる食材ニーズに対して「食材のフルライン」化を目指し、昭和50年代に入るとともに商圏の拡大を図ってまいりました。また、これとともに、創業の原点でもある製造事業の強化を図るべく子会社を設立して業務用のアップグレードなスープ、ソースの製造販売を始めました。

当社設立後における事業内容の変遷の主なものは次のとおりであります。

年月	概要
昭和25年1月	株式会社久世商店を設立(資本金50万円)
昭和42年7月	商号を株式会社久世に変更
昭和52年4月	神奈川地区の営業強化のため、神奈川県横浜市に神奈川営業所を開設
昭和54年8月	業務用高級スープ、ソースを製造するため、連結子会社キスコフーズ株式会社を設立
昭和61年1月	千葉地区の営業強化のため、千葉県千葉市に千葉営業所を開設
昭和62年7月	埼玉地区の営業強化のため、埼玉県戸田市に埼玉営業所を開設
	多摩地区の営業強化のため、東京都東大和市に多摩営業所を開設
平成元年7月	トリュフ、フォアグラ等の高級食材を輸入、販売するため、連結子会社アクロス株式会社を設立
平成元年12月	外食事業の実態および情報収集のため、飲食店経営の子会社株式会社コノミーズを設立
平成5年5月	京浜地区の営業強化のため、神奈川県横浜市に京浜営業所を開設
平成6年3月	製造能力の増大、生産効率および品質管理の向上を図るため、清水市に連結子会社キスコフーズ株式会社の新工場を新設
平成6年4月	東京地区の営業強化のため、東京営業部を本社併設から分離し、東京営業所として開設
平成6年7月	中京地区へ進出するため、愛知県名古屋市に名古屋営業所を開設
平成9年7月	物流機能強化のため、埼玉県浦和市に浦和配送センターを開設
平成9年8月	関西地区へ進出するため、大阪府茨木市に関西営業所を開設
平成11年1月	品質管理の徹底と保管設備の統合、配送効率の向上を図るため、埼玉県戸田市に首都圏DC(ディストリビューションセンター)を開設し、東京営業所と埼玉営業所の物流機能を統合
平成11年5月	業務の効率化を図るため、神奈川営業所を京浜営業所へ統合
平成12年1月	子会社株式会社コノミーズが解散(平成11年12月)し、当社営業本部内に外食事業グループを統合
平成13年9月	JASDAQ市場に株式を上場
平成13年12月	首都圏南部地区の営業力と物流機能を強化するため、神奈川県横浜市に首都圏南DCを開設し、浦和配送センター機能を統合
平成14年1月	京浜営業所を首都圏南DC内に移転し、物流機能を統合
平成14年3月	浦和配送センターを閉鎖
平成15年4月	営業の効率化を図るため、多摩営業所を国分寺市に移転し、物流機能を分離
平成15年4月	東京営業部を東京支店に呼称変更
平成16年4月	首都圏DCを戸田DC、首都圏南DCを横浜DCに呼称変更
平成18年4月	子会社アクロス株式会社が解散(平成18年3月)し、当社営業本部内にアクロス営業部を統合
平成18年4月	東京南部・神奈川エリアの物流サービス強化と効率化のため、川崎DCを開設
平成20年4月	神奈川県における営業力の強化、業容拡大のため、京浜営業所を横浜支店に呼称変更
平成21年6月	埼玉、多摩地区の物流業務の強化・効率化を図るため、埼玉県さいたま市に浦和DCを開設
平成21年7月	生鮮品の取扱い強化の一環として、生鮮野菜類の調達と販売を目的とした株式会社久世フレッシュ・ワンを設立
平成22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所(JASDAQ市場)に上場

### 3 【事業の内容】

当社の企業グループは、当社および連結子会社1社、非連結子会社1社により構成されており、  
 外食産業向け食材等の卸売業およびブイヨン、スープ、ソース等の製造販売を主な事業内容とし、  
 さらに不動産賃貸業を行っております。

当社グループの事業に関わる位置付けおよび事業の種類別セグメントとの関連は以下のとおりで  
 あります。

なお、事業の種類別セグメントと同一の区分であります。

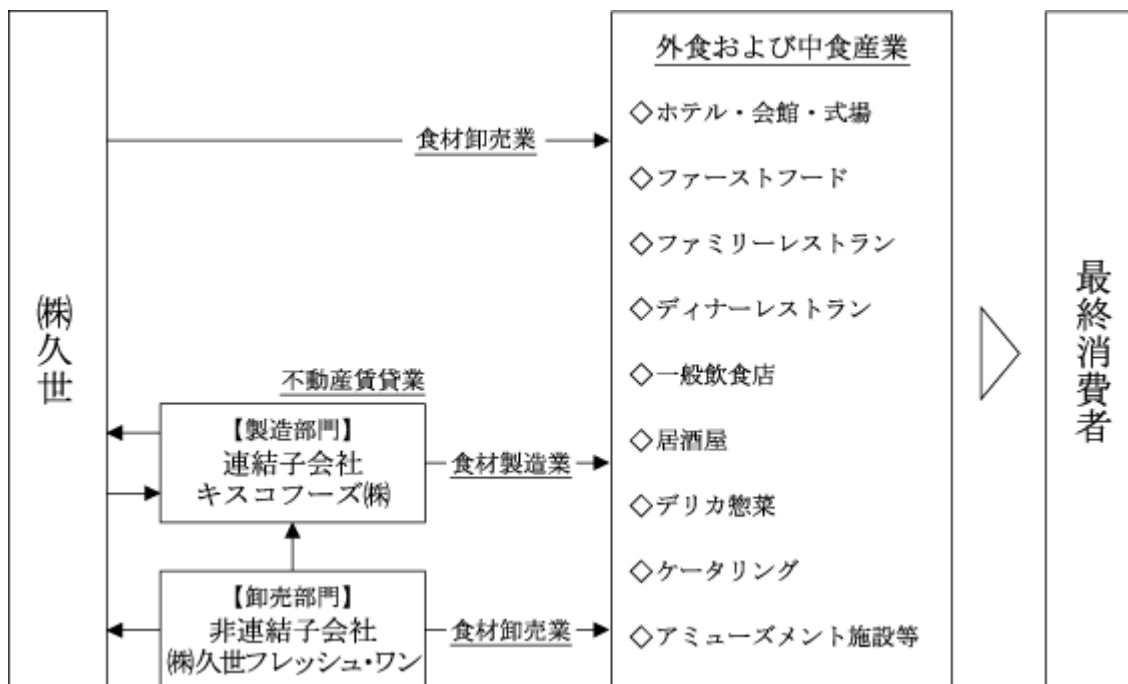
食材卸売業.....当社および非連結子会社株式会社久世フレッシュ・ワンが当該事業を行っておりま  
 す。首都圏を中心に関東・中部・関西地区に外食産業向け業務用食材および資材の  
 販売を行っております。また仕入れ商品に加え、オリジナル商品の開発も手掛けて  
 おります。

食材製造業.....連結子会社キスコフーズ株式会社が当該事業を行っております。

ホテル、レストラン等の専門性の高いスープ、ソース、ブイヨン等の製造・販売を  
 行っております。

不動産賃貸業...当社において、主に連結子会社を対象に不動産賃貸業を行っております。

以上の企業集団についての事業系統図は次のとおりであります。



#### 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) キスコフーズ株式会社	東京都豊島区	30,000	食材製造業	100.0	役員兼任5名 ブイヨン、スープ、ソース等の購入 原材料の販売 本社および清水工場の賃貸 資金の貸付

(注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

#### 5 【従業員の状況】

##### (1) 連結会社の状況

平成22年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
食材卸売業	192(18)
食材製造業	66(18)
不動産賃貸業	1
管理部門(全社)	35
合計	294(36)

(注) 1 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員数であります。

2 従業員には、嘱託社員9名を含んでおります。

3 ( )で示したものは、臨時従業員(1日1人7.5時間換算)であり、従業員数に含めておりません。

##### (2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
228(18)	38.3	10.0	4,920,527

(注) 1 従業員数は当社からの他社への出向を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であります。

2 従業員には、嘱託社員9名を含んでおります。

3 ( )で示したものは、臨時従業員(1日1人7.5時間換算)であり、従業員数に含めておりません。

4 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。

##### (3) 労働組合の状況

現在、当社および連結子会社においては労働組合は結成されておきませんが、労使関係は良好な状態です。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、東アジアを中心とした経済の発展を背景に輸出、生産の増加等で緩やかな回復基調がみられましたが、雇用環境の悪化や可処分所得の伸び悩みなどにより消費者の節約志向、買い控え等による個人消費の減速感が続きました。

当社グループが事業活動の中心にしております外食・中食市場におきましては、中国での製造輸入商品に関する安全・安心への信頼は徐々に回復してまいりましたが、消費者の生活防衛意識、節約志向は依然と強く、目的を持った消費者行動が顕著になり外食市場では厳しい環境が続きました。

このような状況の下、当社グループは平成20年4月から平成23年3月の第二次3ヵ年中期経営計画を「首都圏No.1」、「顧客満足度No.1」を基本方針に更なる営業利益向上を図るべく「第一次C&G(Change&Grow for The Good Company)経営計画」(平成21年4月から平成24年3月)として取り組みを開始致しました。

「第一次C&G経営計画」1年目として前経営計画同様「首都圏No.1」、「顧客満足度No.1」を主眼に「頼れる食のパートナー」を掲げ、お客様に真に必要なとされる企業となるべく、「営業利益の向上」を活動方針に以下の事業活動に取り組んでまいりました。

当連結会計年度の経営方針に掲げた「9つの重点施策」のもと、食材卸売業において営業利益の向上を活動方針におき、6月に「C&Gプロジェクト」を立ち上げ、意識と行動の変化に取り組んでまいりました。

また、7月には新たなフルライン政策の一環として生鮮野菜類の販売会社「株式会社久世フレッシュ・ワン」を、1月には畜肉類のカット事業をメインにした「ミートセンター」を立ち上げ、商品フルラインの充実化を図りお客様満足の向上に取り組んでまいりました。

これらの施策と取り組みの結果、当連結会計年度の業績につきましては、売上高は426億66百万円(前年同期比1.2%増)となり、営業利益は2億71百万円(前年同期比20.2%増)、経常利益3億94百万円(前年同期比17.8%増)、当期純利益1億23百万円(前年同期比27.7%減)となりました。

事業のセグメント別概況は以下の通りです。

#### (食材卸売業)

食材卸売業におきましては、当期が創業75周年にあたり「おかげさまで創業75周年」を感謝のテーマに、弊社独自商品の案内・メニュー提案及び仕入先各社の新商品の案内等の展示会「フードサービスソリューション」を3月および9月に、また季節性(商品・メニュー)を前面に打ち出した「食材セミナー」を10回開催し、お客様に役立つ提案・タイムリーな情報の提供を行い、好評価を得る事が出来ました。

一方、首都圏エリアでのチーム制による営業体制の定着化を図りつつ、提案営業のより一層の強化を推進し、PB商品・ノンフード商品の拡販を進めると共に、全ての事業活動にC&Gマネジメントを導入することにより、収益の安定化を図りました。

このような結果、売上高は398億56百万円(前年同期比2.0%増)、営業利益7億17百万円(前年同期比27.9%増)となりました。

( 食材製造業 )

食材製造業におきましては「製法」の概念を基本に品質向上と製造コストの削減、新規開発商品の販売強化に取り組んでまいりましたが、専門店・ホテル等の需要低迷により基幹商品であるスープ類の販売が伸び悩み、売上高は28億34百万円(前年同期比9.3%減)、営業利益2億19百万円(前年同期比9.8%減)となりました。

( 不動産賃貸業 )

不動産賃貸業におきましては、主に連結子会社を対象に不動産賃貸業を行っております。当事業の売上高は1億44百万円(前年同期比4.0%減)、営業利益1億6百万円(前年同期比8.5%増)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ22百万円減少し、24億64百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は5億12百万円(前年同期比50百万円減)となりました。

主な増加要因は、仕入債務の増加7億80百万円、税金等調整前当期純利益3億3百万円、減価償却費2億2百万円であり、主な減少要因は、売上債権の増加7億40百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は6億32百万円(前年同期比4億69百万円増)となりました。

主な要因は、有形固定資産の取得による支出4億71百万円、貸付けによる支出1億8百万円であり、

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は97百万円(前年同期比32百万円増)となりました。

主な増加要因は、長期借入れによる収入4億円、社債の発行による収入1億97百万円であり、主な減少要因は長期借入金の返済による支出4億51百万円であります。



## 2 【生産、仕入、受注及び販売の状況】

## (1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりであります。

事業の種類別セグメント	生産高(千円)	前年同期比(%)
食材製造業	1,678,928	101.8
合計	1,678,928	101.8

- (注) 1 金額は、製造原価によっております。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## (2) 商品仕入実績

当連結会計年度における商品仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりであります。

事業の種類別セグメント	仕入高(千円)	前年同期比(%)
食材卸売業	33,648,193	101.9
食材製造業	379,061	64.5
合計	34,027,254	101.3

- (注) 1 金額は、実際仕入価格によっております。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## (3) 受注実績

該当事項はありません。

## (4) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりであります。

事業の種類別セグメント	販売高(千円)	前年同期比(%)
食材卸売業	39,856,579	102.0
食材製造業	2,834,293	90.7
不動産賃貸業	144,055	96.0
セグメント間の内部売上高	168,713	105.7
合計	42,666,214	101.1

- (注) 1 主な相手先別の販売実績および当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
株式会社モンテローザ	9,821,097	23.3	10,078,957	23.6

- 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3 【対処すべき課題】

当社グループが事業活動分野としております外食・中食業界においては、少子高齢化、消費者の節約志向・買い控え等による個人消費の減速感など市場の成長性が鈍化傾向の中、外食企業間の競争激化による再編・淘汰の進展、また同業他社においては自主廃業、M & A等での再編、食糧原料の高騰による商品の値上がり等予測できない変化が起こりうると考えております。

このような環境の中、さらなる顧客満足度の向上を図りつつ、継続的な収益の確保と拡大を実現できる経営体制の確立が最重要経営課題と考えております。

その実現のため、営業力の強化、物流業務の効率化と業務見直しによるコスト削減、高利益率の商品の育成と拡大、低粗利商品の改善・見直し、新規事業の育成、他社との協業によるシナジー効果の創出も積極的に進めてまいります。

#### 4 【事業等のリスク】

##### (1) 食材卸売業の売上高比率が高いことについて

当社グループの売上高構成比率では食材卸売業が高く、最近期（平成22年3月期）で連結売上高の93.3%を占めております。食材卸売業は、業務用食材の全般を取り扱っており、特定商品に依存しているものではありませんが、外食産業の業況動向等により当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

##### (2) 業績の季節変動について

当社グループの売上高は、販売先である外食産業の需要動向や顧客変動等の影響を受けます。また、業界慣行としての仕入割戻しの受入れが下半期に多くなるために、下半期の利益の増加要因となっております。

##### (3) 特定の販売先への依存度が高いことについて

当社グループの売上高のうち株式会社モンテローザに対する売上が23.6%（平成22年3月期）を占めております。しかしながら同社の仕入先は複数あり、当社グループは提案型営業や緊密なサポート体制によって同社への売上高を増加させてきましたが、今後も同社に対する売上高が増加し続けるという保証はありません。

##### (4) 食品衛生について

当社グループは、既に品質管理部を設置し、食品関連細菌等についても自主検査はもとより、各仕入先メーカー商品等の履歴についても当社グループ安全基準により厳密な検査体制を整えております。また、当社グループは食品製造工場を有し、自社ブランド製品を製造販売しており、製品・商品については、グループ共同の品質管理体制の確立や共同データベースの構築を開始し、安全、安心、健康を重視した安全基準の強化や原料および製品履歴のトレーサビリティの確保にも努めております。さらに、当社グループの流通・保管過程における品質管理につきましては、倉庫設備の温度管理、賞味期限管理を入念に行うなど、衛生管理面には万全の注意を払っておりますが、食品衛生の問題は食品業界にとって不可避の課題であり、当社グループの衛生問題のみならず、社会環境の中の衛生問題が発生した場合にも、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### 5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

#### 6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

## 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末(平成22年3月31日)現在において当社グループが判断したものであります。

### (1) 財政状態の分析

#### (資産)

当連結会計年度末の資産は、前連結会計年度末に比べ11億26百万円増加し、136億60百万円となりました。この主な要因は、受取手形及び売掛金が7億16百万円、商品及び製品が96百万円、土地が3億28百万円増加したことによるものであります。

#### (負債)

当連結会計年度末の負債は、前連結会計年度末に比べ10億42百万円増加し、97億54百万円となりました。この主な要因は、支払手形及び買掛金が7億80百万円、社債が2億円増加し、借入金が51百万円減少したことによるものであります。

#### (純資産)

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末に比べ、84百万円増加し、39億5百万円となりました。この主な要因は、利益剰余金が77百万円、その他有価証券評価差額金が7百万円増加したことによるものです。

### (2) 経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度の経営成績は、売上高426億66百万円、営業利益2億71百万円、経常利益3億94百万円、当期純利益1億23百万円となりました。

外食市場は大変厳しい環境が続いているなか、営業力の強化として首都圏エリアでのチーム制が定着し、きめ細やかな販促活動の実施による既存顧客の深耕と積極的な新規開拓が功を奏し、売上高は1.2%増加いたしました。また、低粗利商品の粗利率改善やPB商品、ノンフード商品の拡販により、前連結会計年度に比べ売上高総利益率の改善、営業と物流部門が一体となった物流効率化の取組みによる、物流費の抑制が図れたことにより営業利益は45百万円増加となりました。

当期純利益につきましては、特別損失に投資有価証券評価損30百万円、貸倒引当金繰入額63百万円を計上したことにより、前連結会計年度1億71百万円から47百万円減少となりました。

### (3) キャッシュ・フローの状況の分析

当連結会計年度末におけるキャッシュ・フローの状況の分析につきましては、「第2 事業の状況 1.業績等の概要 (2)キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度中において、当社および連結子会社が業容拡大のために実施いたしました設備投資の総額は4億81百万円であり、その内訳は、食材卸売業投資78百万円、食材製造業65百万円、不動産賃貸業26百万円、および全社共通3億11百万円であります。

#### 2 【主要な設備の状況】

##### (1) 提出会社

平成22年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社 (東京都豊島区)	全社 食材卸売業	本社設備	50,003	65	596,920 (1,787.17)	14,289	661,278	41 (3)
東京支店 (東京都豊島区)	食材卸売業	販売設備	29,118		156,737 (461.11)	3,284	189,140	112 ( )
横浜支店 (横浜市戸塚区)	食材卸売業	販売設備		5	( )	113	118	14 ( )
埼玉営業所 (埼玉県戸田市)	食材卸売業	販売設備			( )	78	78	4 ( )
多摩営業所 (東京都国分寺市)	食材卸売業	販売設備			( )	58	58	6 (1)
千葉営業所 (千葉市若葉区)	食材卸売業	販売設備	1,821		( )	520	2,342	15 ( )
名古屋営業所 (名古屋市守山区)	食材卸売業	販売設備			( )			6 (0)
関西営業所 (大阪府茨木市)	食材卸売業	販売設備			( )			12 (1)
戸田DC (埼玉県戸田市)	食材卸売業	販売設備	23,188	481	( )	1,719	25,389	7 (11)
横浜DC (横浜市戸塚区)	食材卸売業	販売設備	105,029	42	( )	7,282	112,354	6 (1)
川崎DC (川崎市川崎区)	食材卸売業	販売設備			( )	585	585	2 ( )
浦和DC (さいたま市桜区)	食材卸売業	販売設備	25,128	6	( )	4,993	30,129	3 (1)
小計			234,290	601	753,657 (2,248.28)	32,928	1,021,477	228 (18)
福利厚生施設 (新潟県南魚沼市)	全社	厚生施設	13,501		3,460 (63.75)		16,961	
福利厚生施設 (神奈川県足柄下郡 箱根町)	全社	厚生施設	33,538		6,966 (55.68)	4	40,509	
賃貸物件 (静岡県清水区)	不動産賃貸業	製造設備	355,775		27,326 (435.00)		383,102	
貸与物件 (東京都江東区)	食材卸売業	販売設備	20,283	4	( )		20,288	
小計			423,098	4	37,753 (554.43)	4	460,862	( )
合計			657,389	605	791,411 (2802.71)	32,932	1,482,339	228 (18)

(注) 1 提出会社の従業員には、嘱託社員9名が含まれております。なお、臨時従業員(7.5時間換算)は、( )として外数で記載しております。

2 現在休止中の主要な設備はありません。

3 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

4 上記の他、連結会社以外から賃借している設備の内容は、下記のとおりであります。

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	年間賃借料 (千円)
本社 (東京都豊島区)	全社 食材卸売業	本社設備	33,412
戸田D C (埼玉県戸田市)	食材卸売業	販売設備	44,700
横浜D C (横浜市戸塚区)	食材卸売業	販売設備	111,000

(2) 国内子会社

平成22年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
キスコ フーズ 株式会社	本社 (東京都豊島区)	食材製造業	販売設備	409	288	( )	3,539	4,238	26 (2)
	清水工場 (静岡県清水区)	食材製造業	製造設備	132,439	84,648	95,917 (3,575.42)	19,089	332,095	35 (16)
	大阪営業所 (大阪市中央区)	食材製造業	販売設備	7		( )	252	259	3 ( )
	名古屋営業所 (名古屋市千種区)	食材製造業	販売設備			( )	341	341	2 ( )
	小計			132,856	84,937	95,917 (3,575.42)	23,223	336,934	66 (18)
	福利厚生施設 (静岡県熱海市)	全社	厚生施設	9,072		20,227 (17.07)		29,299	
	賃貸物件 (仙台市青葉区)	全社	賃貸設備	8,295		8,352 (10.42)	28	16,676	
	小計			17,367		28,579 (100.63)	28	45,975	
	合計			150,224	84,937	124,496 (3675.63)	23,251	382,909	66 (18)

(注) 1 臨時従業員(7.5時間換算)は、( )として外数で記載しております。

2 現在休止中の主要な設備はありません。

3 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	12,000,000
計	12,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成22年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年6月28日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	3,882,500	3,882,500	ジャスダック 証券取引所	単元株式数は100株であります。
計	3,882,500	3,882,500		

(注) ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、平成22年4月1日付で大阪証券取引所(JASDAQ市場)に上場しております。

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後の開始事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

#### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成13年9月12日 注1	400,000	3,882,500	73,200	302,250	114,000	291,900

(注) 1 有償一般募集(ブックビルディング方式)

発行価格 500円  
引受価格 468円  
発行価額 365円  
資本組入額 183円

(6) 【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		4	4	21	3		320	352	
所有株式数(単元)		305	3	459	29		3,086	3,882	500
所有株式数の割合(%)		7.85	0.08	11.82	0.75		79.50	100.00	

(注) 1 自己株式 3,399株は、「個人その他」に33単元、「単元未満株式の状況」に99株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
久世健吉	東京都豊島区	934	24.07
久世社員持株会	東京都豊島区東池袋2丁目29-7	303	7.81
久世純子	東京都豊島区	177	4.57
久世真也	神奈川県川崎市多摩区	153	3.94
久世晃介	埼玉県さいたま市緑区	140	3.61
阿久澤佐喜子	東京都多摩市	136	3.52
株式会社トーホー	兵庫県神戸市東灘区向洋町西5丁目9番	135	3.47
竹田和平	愛知県名古屋市天白区	130	3.34
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6-6	130	3.34
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1丁目1-5	125	3.21
三菱商事株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目3-1	125	3.21
計		2,491	64.16

(注) 1 持株比率は小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。



(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,300		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,878,700	38,787	同上
単元未満株式	普通株式 500		同上
発行済株式総数	3,882,500		
総株主の議決権		38,787	

(注) 1 単元未満株式には自己株式99株が含まれております。

【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社久世	東京都豊島区東池袋 2丁目29-7	3,300		3,300	0.08
計		3,300		3,300	0.08

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 普通株式

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	3,399		3,399	

(注) 当期間における保有自己株式には、平成22年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

### 3 【配当政策】

株主に対する利益還元は、会社の価値を評価する重要な要素と認識して、経営の最重要政策の一つと位置付けております。利益配分にあたっては、中長期的視点での健全な株主資本を構成していくことと業績動向および財務体質の強化を考慮しつつ、安定配当の維持を基本に置きながら弾力的に株主還元を図っていくことの二点を最重点に利益配分の提案を行ってまいります。

また、当社の剰余金の配当は期末配当の年1回を基本的な方針としております。剰余金の配当の決定機関は株主総会であります。

当期の利益配分につきましては、継続的な安定配当の基本方針のもと、1株当たり12円としております。この結果、当事業年度の配当性向は42.7%となりました。

内部留保資金につきましては、将来のため、営業活動のより高い効率運営を目指す情報・物流関連設備への投資等に充当する計画であります。

なお、当社は取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成22年6月25日 定時株主総会決議	46,549	12

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第59期	第60期	第61期	第62期	第63期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高(円)	734	785	671	380	513
最低(円)	470	550	380	210	265

(注) 株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

なお、ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、平成22年4月1日付で大阪証券取引所（JASDAQ市場）に上場しております。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年 10月	11月	12月	平成22年 1月	2月	3月
最高(円)	380	340	364	437	458	513
最低(円)	326	324	316	350	361	411

(注) 株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

なお、ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、平成22年4月1日付で大阪証券取引所（JASDAQ市場）に上場しております。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長		久世 健吉	昭和20年 8月30日生	昭和45年 4月 当社入社 昭和49年 5月 当社専務取締役 昭和53年 5月 当社代表取締役副社長 昭和54年 8月 キスコフーズ株式会社設立 同社代表取締役社長 平成元年 6月 アクロス株式会社設立 同社代表取締役社長 平成 2年 4月 当社代表取締役社長(現任) 平成11年 4月 キスコフーズ株式会社代表取締役会長 (現任)	(注1)	934,775
専務取締役	業務本部長	菱岡 俊晴	昭和22年 1月20日生	昭和49年 4月 味の素株式会社入社 平成元年 4月 同社東京支店業務用冷凍食品統括部長 平成 8年 4月 当社出向 平成 8年 6月 当社取締役営業副本部長 平成10年 4月 当社入社 平成11年 4月 当社常務取締役営業統括本部営業副本部長 平成12年 4月 当社常務取締役営業本部長 平成17年10月 当社常務取締役営業本部長兼営業本部エ リア営業部長 平成18年 6月 当社専務取締役営業本部長兼営業本部エ リア営業部長 平成18年12月 当社専務取締役営業本部長兼営業本部エ リア営業部長兼営業本部物流部長 平成20年 4月 当社専務取締役 平成21年 5月 当社専務取締役業務本部長(現任) 平成21年 7月 株式会社久世フレッシュ・ワン代表取締 役社長(現任)	(注1)	27,500
専務取締役	営業本部長 兼営業本部 物流部長	松崎 俊幸	昭和23年 8月30日生	昭和47年 4月 東京丸一商事株式会社(現豊田通商株式 会社)入社 平成 8年 1月 同社食料事業部グループ長代行 平成 9年10月 当社入社 平成10年 4月 当社営業本部広域営業部長 平成11年 4月 当社営業統括本部特販第5グループ統括 マネージャー 平成13年 2月 当社営業本部特販営業部長 平成14年 6月 当社取締役営業本部特販営業部長 平成15年 4月 当社取締役特販営業部長 平成16年 5月 当社取締役営業本部東京支店長 平成18年 4月 当社取締役営業本部東京支店長兼営業本 部アクロス営業部管掌 平成19年 4月 当社常務取締役営業本部東京支店長兼 営業本部アクロス営業部管掌 平成19年 7月 当社常務取締役首都圏営業本部長兼 首都圏営業本部東京支店長 平成20年 4月 当社常務取締役営業本部長兼営業本部エ リア営業部長兼物流部長 平成20年 9月 当社常務取締役営業本部長兼営業本部物 流部長 平成21年 7月 当社専務取締役営業本部長兼営業本部物 流部長(現任)	(注1)	2,000
常務取締役	中国担当	澤山 昭二	昭和22年12月24日生	昭和41年 4月 当社入社 平成10年 4月 当社営業本部商品部長 平成10年 6月 当社取締役営業本部商品部長 平成11年 4月 当社取締役商品部長 平成13年 2月 当社取締役営業本部副本部長 平成15年 4月 当社取締役営業本部東京支店長 平成16年 5月 当社取締役特販営業部長 平成17年10月 当社取締役特販営業本部長 平成19年 4月 当社常務取締役特販営業本部長 平成20年 9月 当社常務取締役広域営業本部長 平成21年 7月 当社常務取締役中国担当(現任)	(注1)	25,100

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
常務取締役	広域営業本部長兼広域営業部長	久世 真也	昭和47年9月27日生	平成14年10月 平成19年4月 平成19年6月	当社入社 当社営業本部東京支店副支店長 当社取締役営業本部東京支店副支店長	(注1)	153,000
				平成19年7月 平成19年12月 平成21年5月	当社取締役首都圏営業本部副本部長兼首都圏営業本部東京支店副支店長 当社取締役経営企画室長 当社取締役広域営業本部副本部長兼広域営業部長		
				平成21年7月 平成22年3月	当社常務取締役広域営業本部副本部長兼広域営業部長 当社常務取締役広域営業本部長兼広域営業部長(現任)		
取締役	業務本部人事総務部長	加藤 広忠	昭和30年11月22日生	昭和54年7月 平成10年4月 平成16年6月 平成16年7月 平成20年5月 平成21年5月	当社入社 当社人事総務部長 当社取締役人事総務部長 当社取締役業務本部人事総務部長 当社取締役人事総務部長 当社取締役業務本部人事総務部長(現任)	(注1)	5,000
取締役	営業本部東京支店長	鎌田 美紀男	昭和28年12月6日生	平成5年4月 平成6年4月 平成9年4月 平成13年2月 平成14年4月 平成15年4月 平成17年4月 平成17年6月 平成18年6月 平成19年1月 平成19年7月 平成20年4月 平成20年9月	当社入社 当社京浜営業所マネージャー 当社東京営業所長 当社営業本部東京営業部長 当社営業本部広域チェーングループ統括マネージャー 当社営業本部広域営業チーム統括マネージャー 当社営業本部広域営業部長 当社取締役営業本部広域営業部長 当社取締役営業本部広域営業部長兼広域営業本部業務課統括マネージャー 当社取締役営業本部広域営業部長兼広域営業本部業務課統括マネージャー 当社営業部営業1課統括マネージャー 当社取締役首都圏営業本部副本部長兼首都圏営業本部広域営業部長 当社取締役首都圏営業本部長兼首都圏営業本部東京支店長 当社取締役営業本部東京支店長(現任)	(注1)	8,000
取締役		涼野 友康	昭和24年4月1日生	昭和54年4月 昭和63年6月 平成8年6月 平成10年6月 平成11年4月 平成21年6月	キスコフーズ株式会社入社 同社取締役営業部長 同社常務取締役 同社専務取締役 同社代表取締役社長(現任) 当社取締役(現任)	(注1)	32,975

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
常勤監査役		伊藤 英夫	昭和19年11月15日生	平成4年4月 株式会社第一勧業銀行(現 株式会社みずほ銀行)小牧支店長 平成6年9月 株式会社山縣印刷所(現YAMAGATA株式会社)へ出向 同社取締役統括部長(財務・総務担当) 平成11年12月 同社入社 同社常務取締役財務部長 平成19年3月 当社入社 顧問 平成19年6月 当社監査役(現任)	(注2)	2,000
監査役		大鹿 博文	昭和27年2月28日生	平成8年2月 大和証券株式会社(現 大和証券キャピタル・マーケット株式会社)大阪公開引受部長 平成16年3月 同社事業法人第7部長 平成18年4月 同社大阪支店法人第3部部长 平成19年4月 イーウェストコンサルティング株式会社設立 同社代表取締役(現任) 平成20年6月 当社監査役(現任)	(注3)	
監査役		和井田 堯彦	昭和17年5月22日生	昭和41年4月 キュービー株式会社研究所入社 昭和63年12月 同社研究所研究4部長 平成6年9月 同社新製品企画室長 平成9年2月 同社取締役新製品企画室長 平成12年7月 同社取締役営業本部商品部長 平成13年2月 同社常務取締役商品本部長 平成17年2月 同社退社 平成22年6月 当社監査役(現任)	(注4)	
計						1,190,350

- (注) 1 取締役の任期は、平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 2 監査役の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 監査役の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役の任期は、平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 常務取締役 久世真也氏は、代表取締役社長 久世健吉の長男であります。
- 6 監査役 大鹿博文氏ならびに和井田堯彦氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、企業目的を達成し、企業価値を向上させるために経営の有効性と効率化を高め、変化する経営環境に対して迅速な意思決定や、意思決定に基づく機動性の向上を図っていく必要があると考えております。また、経営の健全性を高めるために、経営の監視機能として、内部統制システム構築による自主点検と内部監査による法令遵守(コンプライアンス)チェックがますます重要性を増してきていると認識しております。その上で、安定的な企業活動を継続していくために、以下の体制の整備を進めております。

#### コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

#### イ 経営管理体制及び監査役の状況

経営管理体制につきましては、監査役制度を採用しており、当事業年度末現在において、取締役8名、監査役2名(うち社外監査役1名)であります。

監査役については、監査機能の一層の強化、充実を図るため、平成22年6月25日開催の第63回定時株主総会において、定款を一部変更し監査役会設置会社に移行し、社外監査役を1名増員し常勤監査役1名、社外監査役2名の合計3名体制とし、ガバナンスの強化を図っております。

#### ロ 会社の機関の内容

##### <取締役会>

当社の取締役会は当事業年度末現在、取締役8名及び監査役2名により構成されており、月1回の定時取締役会のほか、必要に応じて機動的に臨時取締役会を開催し、業務執行の監視及び経営の意思決定を行っております。

##### <常務会>

当社は、取締役、監査役により構成する常務会を月1回開催しております。これにおいて、業務執行の確認や意思決定の検討を行っております。

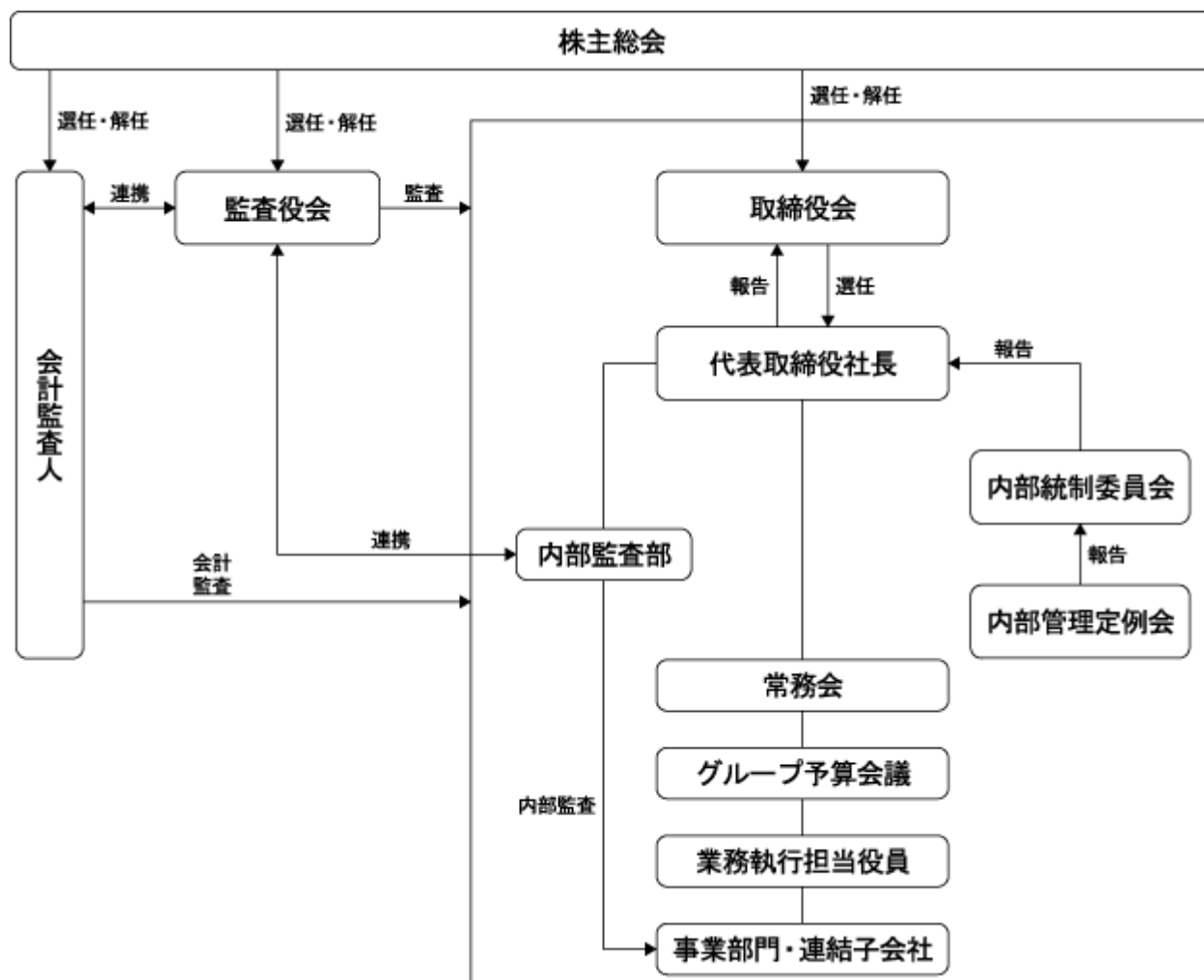
##### <予算会議>

当社は、取締役、監査役に加え、グループ各社の取締役により構成される予算会議を月1回開催しております。これにおいて、グループ経営基本方針に基づいて、経営計画の進捗確認、組織体制、予実分析、財務状況、営業状況等、業務執行上の重要事項の確認・検討が行われ、迅速な経営の意思決定に活かされております。

##### <監査役>

3名の監査役(うち社外監査役2名)は、取締役会をはじめ重要な会議に出席しコーポレート・ガバナンスの実効性を高めるよう活動しております。2ヶ月に1回社長との懇談会を実施し、率直な経営に対する意思交換を行っており、更に監査役と各取締役とのミーティングを適宜実施することにより業務執行の妥当性、効率性に対しての意見を提供しております。なお、平成22年6月25日開催の定時株主総会にて監査役会設置の定款変更を実施し、更なる監査体制の一層の強化を図っております。

八 コーポレート・ガバナンス体制概要図





## 二 内部統制システムの整備の状況

内部統制システムについては、下記の基本方針を基に体制を整備しております。

- 1 取締役、従業員の職務執行が法令・定款に適合することを確保するための体制
  - (1) 当社は基本的な経営理念を定め、目指すべき企業の実現のため邁進する。
  - (2) 業務が適正に遂行される体制構築のため、「基本規程」、「組織運営規程」、「就業規程」、「業務管理規程」等を定める。
  - (3) 取締役が他の取締役の法令または定款違反を発見した場合は、直ちに監査役会および取締役会に報告する。
- 2 取締役の職務執行に係る情報の保存および管理に関する体制
  - (1) 取締役の職務の執行に係る情報は、「文書管理規程」に基づき、適切に保存および管理を行う。
  - (2) 取締役および監査役は、常時これら文書等を閲覧できるものとする。
- 3 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
  - (1) リスク管理体制の基礎として、「リスク管理規程」を定め、事業の推進に伴って生じ得るすべてのリスクを詳細に把握・分析しこれに備える。
  - (2) 定期的に行われる内部管理定例会議において、各部門で発生しているリスクを共有化するとともに上位組織の内部統制委員会にて対応を講じる。
  - (3) 不測の事態が発生した場合には、社長を本部長とする対策本部を設置し、情報連絡チームおよび顧問弁護士等を含む外部アドバイザーチームを組織し、迅速な対応を行い、損害の拡大を最小限に止める体制を整える。
- 4 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
  - (1) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制の基礎として、取締役会を月1回定時に開催するほか、必要に応じて適時臨時に開催するものとし、当社の経営方針および経営戦略に係る重要事項については事前に取締役、監査役によって構成される常務会において議論を行い、その審議を経て執行決定を行うものとする。
  - (2) 取締役会の決定に基づく業務執行については、「組織規程」、「業務分掌規程」において、それぞれの責任者およびその責任、執行手続きの詳細について定めることとする。
- 5 当社および子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
  - (1) 子会社における業務が適正に遂行される体制構築のため、グループ経営理念を定め、それを基礎としてグループ各社で規程を定めている。また、管理業務の一元化(人事・総務、経理・財務、情報システム)により適切な業務管理を行う。
  - (2) 子会社の経営については、その自主性を尊重しつつ、事業の状況に関する定期的な報告と重要事項について事前協議を行う。
  - (3) 取締役は、子会社において法令違反その他コンプライアンスに関する重要な事項を発見した場合は、監査役に報告する。
- 6 監査役を補助すべき従業員に関する体制と当該従業員の取締役からの独立性に関する事項
  - (1) 監査役がその職務を補助すべき従業員を置くことを求めた場合は、必要に応じて監査役の業務補助者を置くこととし、その人事については取締役と監査役が意見交換を行い、監査役の了承を得るものとする。

(2) 監査役が指定する補助すべき期間中は、指名された従業員への指揮権は監査役に移譲されたものとし、取締役の指揮命令は受けないものとする。

7 取締役および使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制

(1) 監査役は取締役会、常務会、予算会議、その他の重要な会議に出席し、また、重要な決裁書類および関連書類を閲覧する。取締役は、取締役会等の重要な会議において、その担当する業務の執行状況を報告する。

(2) 取締役および従業員は、重大な法令・定款違反等および当社に著しい損害を及ぼす恐れのある事実を知ったときは、遅延なく監査役に報告する。また、監査役は必要に応じて取締役および従業員に対し報告を求めることができる。

8 その他監査役の監査が実効性に行われることを確保するための体制

(1) 監査役は、内部監査部門と緊密な連携を保つとともに、必要に応じて内部監査部門に調査を求めることができる。

(2) 監査役は、取締役と定期的に意見および情報の交換を行う。

ホ 内部監査及び監査役監査の状況

監査役3名と内部監査部門2名は緊密な連携を持ち、内部統制の運用状況を含む内部監査の計画および結果について報告及び意見交換を行っております。また会計監査人とは、3ヶ月に1回監査の情報交換をする場を設けており、更に監査人の実地棚卸監査に立ち会うなど緊密な連携をとっております。

ヘ 会計監査の状況

業務を執行した公認会計士の氏名

公認会計士の氏名	指定有限責任社員 業務執行社員 菅原 隆 志
	指定有限責任社員 業務執行社員 鳥羽 正 浩

継続監査年数については7年以内であるため、記載を省略しております。

所属する監査法人名	新日本有限責任監査法人
-----------	-------------

監査補助者の構成	公認会計士7名、その他8名
----------	---------------

ト 社外取締役及び社外監査役との関係

当社の社外監査役大鹿博文氏は、イーウェストコンサルティング株式会社の代表取締役を兼務されておりますが、当社との特別な資本的、人的および取引関係はありません。

また、社外監査役和井田堯彦氏につきましても、当社との特別な資本的、人的および取引関係はありません。

社外監査役大鹿博文氏、和井田堯彦氏は企業経営に対する幅広い見識と知識を有しており、独立かつ公正な立場より客観的な監査意見を期待して選任しております。

社外監査役は、内部監査部門が実施する内部統制に関する評価の進捗状況および不備があった場合の是正状況等の報告が適切になされていることを確認しております。また、会計監査人とは3カ月に1回監査の情報交換をする場を設けて、会計監査人の職務の遂行状況を確認しております。

当社は、監査役が相互に情報交換を行うとともに、2カ月に1回社長との懇談会を実施し、率直な意見交換の実施、また、各取締役とのミーティングを適宜実施することにより経営の監視機能を果たすことができる体制としており、社外取締役を選任しておりません。

チ 取締役会への出席状況

区分	氏名	取締役会（19回開催）	
		出席回数(回)	出席率(%)
社外監査役	大鹿博文	19	100

リスク管理体制の整備の状況

グループの取締役、監査役、各担当部長等が参加する内部管理定例会議により、内部管理上起こりうるリスクについて情報共有し、上位組織である内部統制委員会にて対策を検討および実施の決定をしております。

業務リスク、財務リスク、自然災害リスク、重度別商品欠陥リスクや民事介入暴力リスク等の事業活動に重大な支障が生じる可能性の高いものについては、危機管理マニュアルおよびフローチャートを制定しております。

また、必要に応じて顧問弁護士などの複数の専門家からアドバイスを受ける体制を整えております。

役員報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)		対象となる 役員の員数(名)
		基本報酬	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	117,410	108,810	8,600	7
監査役 (社外監査役を除く。)	8,640	8,040	600	1
社外役員	4,000	3,600	400	1
合計	130,050	120,450	9,600	9

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

総額(千円)	対象となる役員の員数(名)	内容
22,357	3	使用人としての給与であります。

## 二 役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社は役員の報酬等の額の決定に関する方針を定めておりませんが、株主総会にて決定する報酬総額の限度内で、経営内容、経済情勢、社員給与とのバランス等を考慮して、取締役の報酬は取締役の決議により決定し、監査役の報酬は監査役の協議により決定しております。

なお、平成19年6月27日開催の第60回定時株主総会での決議により、取締役の報酬額は年額200,000千円以内(使用人兼務取締役の使用人給与は含まない)、監査役の報酬額は年額36,000千円以内となっております。

### 取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

### 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらない旨定款に定めております。

### 自己株式取得の決定機関

当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって同条第1項に定める市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。

### 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会における特別決議事項の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項による株主総会の特別決議は、議決権を行使できる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

### 中間配当の決定機関

当社は、株主への機動的な利益還元を行うことを目的として、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として、会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 27銘柄

貸借対照表計上額の合計額 263,349千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式のうち、当事業年度における貸借対照表計上額が資本金額の100分の1を超える銘柄

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
サッポロホールディングス株式会社	103,285	50,403	企業間取引の強化
東和フードサービス株式会社	16,000	32,000	企業間取引の強化
株式会社松屋	27,887	24,485	企業間取引の強化
株式会社不二家	108,280	23,063	企業間取引の強化
京浜急行電鉄株式会社	26,741	20,537	企業間取引の強化
株式会社オリエンタルランド	2,761	18,007	企業間取引の強化
株式会社中村屋	38,000	17,708	企業間取引の強化
株式会社資生堂	6,111	12,405	企業間取引の強化
株式会社みずほフィナンシャルグループ	55,770	10,317	企業間取引の強化
日本製粉株式会社	19,538	9,104	企業間取引の強化
株式会社セブン&アイ・ホールディングス	3,994	9,024	企業間取引の強化
株式会社ドトール・日レスホールディングス	5,420	6,715	企業間取引の強化
株式会社ギャバン	11,000	4,994	企業間取引の強化
株式会社会社フジオフード	26	3,707	企業間取引の強化
株式会社帝国ホテル	2,000	3,520	企業間取引の強化

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	24,000		25,500	
連結子会社				
計	24,000		25,500	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、規模・特性・監査日数を勘案した上で定めております。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)及び当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、新日本有限責任監査法人の監査を受けております。

## 1【連結財務諸表等】

## (1)【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,799,830	2,807,797
受取手形及び売掛金	4,804,461	5,520,603
商品及び製品	1,186,149	1,282,599
原材料及び貯蔵品	159,949	106,740
繰延税金資産	96,884	114,863
その他	472,320	505,831
貸倒引当金	17,649	33,683
流動資産合計	9,501,945	10,304,752
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,139,094	2,221,016
減価償却累計額	1,320,142	1,413,402
建物及び構築物（純額）	818,951	807,613
機械装置及び運搬具	222,579	260,810
減価償却累計額	155,620	175,267
機械装置及び運搬具（純額）	66,959	85,543
土地	587,138	915,907
その他	283,335	307,551
減価償却累計額	232,256	251,366
その他（純額）	51,079	56,184
有形固定資産合計	1,524,128	1,865,249
無形固定資産		
借地権	36,010	36,010
ソフトウェア	139,303	126,181
ソフトウェア仮勘定	31,500	-
その他	16,092	14,892
無形固定資産合計	222,906	177,084
投資その他の資産		
投資有価証券	250,678	271,709
長期貸付金	16,121	105,330
敷金及び保証金	523,966	482,786
保険積立金	248,228	271,595
繰延税金資産	189,419	190,713
その他	128,600	115,386
貸倒引当金	72,255	124,487
投資その他の資産合計	1,284,759	1,313,034
固定資産合計	3,031,793	3,355,367
資産合計	12,533,739	13,660,120

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,027,572	6,808,406
1年内返済予定の長期借入金	1 411,000	1 778,500
1年内償還予定の社債	-	40,000
未払金	547,203	597,428
未払法人税等	100,006	122,570
未払消費税等	45,303	20,869
賞与引当金	137,003	163,296
その他	115,990	125,677
流動負債合計	7,384,079	8,656,749
固定負債		
社債	-	160,000
長期借入金	1 859,000	1 440,500
退職給付引当金	269,432	280,702
役員退職慰労引当金	160,730	171,575
その他	39,439	45,281
固定負債合計	1,328,602	1,098,058
負債合計	8,712,681	9,754,807
純資産の部		
株主資本		
資本金	302,250	302,250
資本剰余金	291,900	291,900
利益剰余金	3,204,833	3,282,107
自己株式	1,652	1,687
株主資本合計	3,797,330	3,874,569
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	23,727	30,742
評価・換算差額等合計	23,727	30,742
純資産合計	3,821,057	3,905,312
負債純資産合計	12,533,739	13,660,120



## 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	42,181,711	42,666,214
売上原価	<sup>1</sup> 35,267,546	<sup>1</sup> 35,384,004
売上総利益	6,914,165	7,282,210
販売費及び一般管理費		
給料	1,305,742	1,336,366
賞与	100,386	140,372
賞与引当金繰入額	120,360	144,340
役員退職慰労引当金繰入額	14,500	14,400
運賃	3,229,786	3,268,102
貸倒引当金繰入額	31,824	41,548
賃借料	338,043	357,849
減価償却費	127,849	117,878
その他	1,419,903	1,589,993
販売費及び一般管理費合計	6,688,396	7,010,851
営業利益	225,769	271,358
営業外収益		
受取利息	9,276	8,683
受取配当金	3,605	4,146
受取事務手数料	35,377	42,077
協賛金収入	80,046	106,052
物流業務受託収入	155,277	157,357
その他	76,838	74,428
営業外収益合計	360,421	392,745
営業外費用		
支払利息	23,269	22,502
催事等振替原価	43,972	54,067
物流業務受託収入原価	165,544	168,090
その他	18,533	25,037
営業外費用合計	251,320	269,698
経常利益	334,870	394,406
特別利益		
投資有価証券売却益	4,000	-
貸倒引当金戻入額	2,161	6,662
特別利益合計	6,161	6,662
特別損失		
減損損失	<sup>3</sup> -	<sup>3</sup> 2,712
固定資産除却損	<sup>2</sup> 308	<sup>2</sup> 1,184
投資有価証券評価損	1,515	30,000
貸倒引当金繰入額	-	63,335
特別損失合計	1,824	97,231
税金等調整前当期純利益	339,208	303,837
法人税、住民税及び事業税	176,577	204,085
法人税等調整額	8,728	24,071
法人税等合計	167,848	180,013
当期純利益	171,359	123,823

## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	302,250	302,250
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	302,250	302,250
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	291,900	291,900
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	291,900	291,900
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	3,080,034	3,204,833
当期変動額		
剰余金の配当	46,560	46,549
当期純利益	171,359	123,823
当期変動額合計	124,798	77,274
当期末残高	3,204,833	3,282,107
<b>自己株式</b>		
前期末残高	1,350	1,652
当期変動額		
自己株式の取得	302	35
当期変動額合計	302	35
当期末残高	1,652	1,687
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	3,672,833	3,797,330
当期変動額		
剰余金の配当	46,560	46,549
当期純利益	171,359	123,823
自己株式の取得	302	35
当期変動額合計	124,496	77,239
当期末残高	3,797,330	3,874,569

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	83,218	23,727
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	59,491	7,015
<b>当期変動額合計</b>	59,491	7,015
<b>当期末残高</b>	23,727	30,742
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	83,218	23,727
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	59,491	7,015
<b>当期変動額合計</b>	59,491	7,015
<b>当期末残高</b>	23,727	30,742
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	3,756,052	3,821,057
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	46,560	46,549
当期純利益	171,359	123,823
自己株式の取得	302	35
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	59,491	7,015
<b>当期変動額合計</b>	65,005	84,254
<b>当期末残高</b>	3,821,057	3,905,312

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	339,208	303,837
減価償却費	216,930	202,905
投資有価証券売却損益 (は益)	4,000	-
投資有価証券評価損益 (は益)	1,515	30,000
減損損失	-	2,712
固定資産除却損	308	1,184
貸倒引当金の増減額 (は減少)	19,979	68,266
賞与引当金の増減額 (は減少)	9,281	26,293
退職給付引当金の増減額 (は減少)	3,140	11,270
役員退職慰労引当金の増減額 (は減少)	5,392	10,845
受取利息及び受取配当金	12,881	12,829
支払利息	23,269	22,502
社債発行費	-	2,105
売上債権の増減額 (は増加)	691,171	740,111
たな卸資産の増減額 (は増加)	176,841	42,867
仕入債務の増減額 (は減少)	653,350	780,834
その他	83,123	46,709
小計	727,401	713,655
利息及び配当金の受取額	5,883	3,278
利息の支払額	23,373	22,697
法人税等の支払額	146,928	182,187
営業活動によるキャッシュ・フロー	562,983	512,048
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	30,865	30,909
有形固定資産の取得による支出	87,335	471,887
無形固定資産の取得による支出	42,263	21,636
投資有価証券の取得による支出	20,212	9,218
投資有価証券の売却による収入	4,000	-
貸付けによる支出	1,750	108,400
貸付金の回収による収入	15,664	15,067
その他投資等の取得等による支出	31,563	62,375
その他投資等の解約等による収入	30,976	56,882
投資活動によるキャッシュ・フロー	163,349	632,477
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入れによる収入	650,000	400,000
長期借入金の返済による支出	536,666	451,000
社債の発行による収入	-	197,894
自己株式の取得による支出	302	35
リース債務の返済による支出	1,467	2,919
配当金の支払額	46,233	46,453
財務活動によるキャッシュ・フロー	65,331	97,486
現金及び現金同等物の増減額 (は減少)	464,965	22,942
現金及び現金同等物の期首残高	2,022,252	2,487,217
現金及び現金同等物の期末残高	1 2,487,217	1 2,464,275

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社は、キスコフーズ(株)の1社であります。 (2) 非連結子会社はありません。	(1) 連結子会社は、キスコフーズ(株)の1社であります。 (2) 非連結子会社は、(株)久世フレッシュ・ワンの1社であります。 (連結の範囲から除いた理由) 上記の非連結子会社は、小規模であり、全体としても当連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。
2 持分法の適用に関する事項	連結決算日現在、非連結子会社および関連会社は存在しないため、該当事項はありません。	持分法を適用していない非連結子会社は、(株)久世フレッシュ・ワンの1社であります。 (持分法適用の範囲から除いた理由) 上記の持分法非適用会社は、小規模であり、全体としても当連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の事業年度の末日は連結決算日と一致しております。	同左

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>有価証券                      その他有価証券                      時価のあるもの                      連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)                      時価のないもの                      移動平均法による原価法                      たな卸資産                      通常の販売目的で保有するたな卸資産                      評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。                      a 商品・製品・原材料                      総平均法                      b 貯蔵品                      当社は最終仕入原価法、連結子会社キスコフーズ(株)は総平均法</p> <p>(会計方針の変更)                      当連結会計年度から「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成18年7月5日企業会計基準第9号)を適用し、評価基準については原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。                      この結果、従来の方法によった場合に比べて、売上総利益、営業利益、経常利益、および税金等調整前当期純利益が4,214千円それぞれ減少しております。                      なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	<p>有価証券                      その他有価証券                      時価のあるもの                      同左</p> <p>時価のないもの                      同左</p> <p>たな卸資産                      通常の販売目的で保有するたな卸資産                      同左</p> <p>a 商品・製品・原材料                      同左</p> <p>b 貯蔵品                      同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産（リース資産を除く）建物（建物附属設備を除く）については定額法、その他については定率法を採用しております。</p> <p>ただし、賃貸業用のものについては定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 7～50年 機械装置及び運搬具 4～12年 その他 4～20年</p> <p>また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く）定額法を採用しております。</p> <p>なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>ただし、自社利用のソフトウェアは、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	<p>有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、主として当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末に発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法によりそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号平成20年7月31日)を適用しております。 なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はございません。</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p>
(4) 重要なヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ヘッジ手段 デリバティブ取引(金利スワップ取引)</li> <li>・ヘッジ対象 キャッシュ・フローが固定されその変動が回避されるもの</li> </ul> <p>ヘッジ方針 当社グループは、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p>	



項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>ヘッジ有効性評価の方法 リスク管理方針に従って、以下の条件を満たす金利スワップを締結しております。</p> <p>金利スワップの想定元本と長期借入金の元本金額が一致している。</p> <p>金利スワップと長期借入金の契約期間および満期が一致している。</p> <p>長期借入金の変動金利のインデックスと金利スワップで受払いされる変動金利のインデックスが、TIBORで一致している。</p> <p>長期借入金と金利スワップの金利改定条件が一致している。</p> <p>金利スワップの受払い条件がスワップ期間を通して一定である。</p> <p>従って、金利スワップの特例処理の要件を満たしており、その判定をもって有効性の判定に代えております。(決算日における有効性の評価を省略しております。)</p> <p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	消費税等の会計処理 同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

【会計方針の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(1) リース取引に関する会計基準等 当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>(2) 商品展示会および商品カタログに係る費用の計上区分 従来、商品展示会および商品カタログに係る費用は販売費及び一般管理費に計上し、商品展示会の小間代および商品カタログの掲載料の収入は協賛金収入として営業外収益に計上しておりました。最近では当該費用や収入が増加傾向にあり、また今後も増加が見込まれるため、収益と費用の対応を明確にし、経営成績をより適正に表示するため、当連結会計年度より当該収入に対応する商品展示会および商品カタログに係る費用を催事等振替原価として営業外費用計上する方法に変更しております。この変更により、従来の方法と比較し営業利益が43,972千円増加しておりますが、経常利益および税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となるに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ1,389,498千円、133,441千円であります。</p>	

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																																				
<p>1 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">土地</td> <td style="text-align: right;">442,065千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">260,466</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">702,531</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">430,000千円</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">80,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">510,000</td> </tr> </table> <p>2 コミットメントライン契約</p> <p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引金融機関(3社)との間でコミットメントライン契約を締結しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">契約極度額</td> <td style="text-align: right;">3,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行額</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,000,000千円</td> </tr> </table>	土地	442,065千円	建物	260,466	計	702,531	長期借入金	430,000千円	1年内返済予定の長期借入金	80,000	計	510,000	契約極度額	3,000,000千円	借入実行額	—	差引額	3,000,000千円	<p>1 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">土地</td> <td style="text-align: right;">753,657千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">250,527</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,004,185</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">150,000千円</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">470,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">620,000</td> </tr> </table> <p>2 コミットメントライン契約</p> <p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引金融機関(3社)との間でコミットメントライン契約を締結しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">契約極度額</td> <td style="text-align: right;">3,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行額</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,000,000千円</td> </tr> </table>	土地	753,657千円	建物	250,527	計	1,004,185	長期借入金	150,000千円	1年内返済予定の長期借入金	470,000	計	620,000	契約極度額	3,000,000千円	借入実行額	—	差引額	3,000,000千円
土地	442,065千円																																				
建物	260,466																																				
計	702,531																																				
長期借入金	430,000千円																																				
1年内返済予定の長期借入金	80,000																																				
計	510,000																																				
契約極度額	3,000,000千円																																				
借入実行額	—																																				
差引額	3,000,000千円																																				
土地	753,657千円																																				
建物	250,527																																				
計	1,004,185																																				
長期借入金	150,000千円																																				
1年内返済予定の長期借入金	470,000																																				
計	620,000																																				
契約極度額	3,000,000千円																																				
借入実行額	—																																				
差引額	3,000,000千円																																				

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)												
<p>1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額</p> <p style="text-align: right;">売上原価 4,214千円</p> <p>2 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">機械装置及び運搬具 308千円</p>	<p>1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額</p> <p style="text-align: right;">売上原価 2,294千円</p> <p>2 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">建物及び構築物 21千円</p> <p style="text-align: right;">機械装置及び運搬具 732千円</p> <p style="text-align: right;">その他 429千円</p> <hr style="width: 100%;"/> <p style="text-align: right;">1,184千円</p> <p>3 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。なお、資産のグルーピングは、管理会計上の区分に基づいて行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">事業</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">卸売事業</td> <td style="text-align: center;">関西営業所</td> <td style="text-align: center;">その他</td> <td style="text-align: center;">812</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">卸売事業</td> <td style="text-align: center;">名古屋営業所</td> <td style="text-align: center;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: center;">1,900</td> </tr> </tbody> </table> <p>関西、名古屋営業所については、投資額に見合った収益を確保することは困難であり、今後において投資額の回収が見込めないと判断されるため、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失( 2,712 千円)として特別損失に計上しました。減損損失の内訳は、建物及び構築物1,900千円、その他812千円であります。</p> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュフローに基づく評価額がマイナスであるため、回収可能価額は、零と算定しております。</p>	事業	用途	種類	減損損失 (千円)	卸売事業	関西営業所	その他	812	卸売事業	名古屋営業所	建物及び構築物	1,900
事業	用途	種類	減損損失 (千円)										
卸売事業	関西営業所	その他	812										
卸売事業	名古屋営業所	建物及び構築物	1,900										

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	3,882,500			3,882,500

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,475	924		3,399

(変動事由の概要)

普通株式の増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 924株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	46,560	12	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	46,549	12	平成21年3月31日	平成21年6月29日

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	3,882,500			3,882,500

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	3,399			3,399

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	46,549	12	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	46,549	12	平成22年3月31日	平成22年6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)												
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">2,799,830千円</td> </tr> <tr> <td>預金期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">312,612</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;"><u>2,487,217</u></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	2,799,830千円	預金期間が3ヶ月を超える定期預金	312,612	現金及び現金同等物	<u>2,487,217</u>	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">2,807,797千円</td> </tr> <tr> <td>預金期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">343,522</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;"><u>2,464,275</u></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	2,807,797千円	預金期間が3ヶ月を超える定期預金	343,522	現金及び現金同等物	<u>2,464,275</u>
現金及び預金勘定	2,799,830千円												
預金期間が3ヶ月を超える定期預金	312,612												
現金及び現金同等物	<u>2,487,217</u>												
現金及び預金勘定	2,807,797千円												
預金期間が3ヶ月を超える定期預金	343,522												
現金及び現金同等物	<u>2,464,275</u>												

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																																																																				
<p>1 ファイナンス・リース取引 (借主側) (1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 ・有形固定資産 食品卸売業における設備であります。 ・無形固定資産 食品卸売業におけるソフトウェアであります。 リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。</p> <p>(2) リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">機械装置 及び運搬具 (千円)</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">その他 (千円)</th> <th style="width: 10%; text-align: center;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">26,611</td> <td style="text-align: right;">83,843</td> <td style="text-align: right;">110,454</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">17,885</td> <td style="text-align: right;">53,839</td> <td style="text-align: right;">71,724</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">8,726</td> <td style="text-align: right;">30,003</td> <td style="text-align: right;">38,730</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">1年以内</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">18,391千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">21,354千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">39,746千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">支払リース料</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">24,336千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">23,053千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">1,020千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 (借主側) 当連結会計年度末におけるオペレーティング・リース取引の内、解約不能のリース取引の内訳は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">1年以内</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">111,000千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">629,000千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">740,000千円</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置 及び運搬具 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	26,611	83,843	110,454	減価償却累計額相当額	17,885	53,839	71,724	期末残高相当額	8,726	30,003	38,730	1年以内	18,391千円	1年超	21,354千円	合計	39,746千円	支払リース料	24,336千円	減価償却費相当額	23,053千円	支払利息相当額	1,020千円	1年以内	111,000千円	1年超	629,000千円	合計	740,000千円	<p>1 ファイナンス・リース取引 (借主側) (1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 ・有形固定資産 食品卸売業における設備であります。 ・無形固定資産 食品卸売業におけるソフトウェアであります。 リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。</p> <p>(2) リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">機械装置 及び運搬具 (千円)</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">その他 (千円)</th> <th style="width: 10%; text-align: center;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">21,131</td> <td style="text-align: right;">52,437</td> <td style="text-align: right;">73,569</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">13,393</td> <td style="text-align: right;">34,247</td> <td style="text-align: right;">47,641</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">7,737</td> <td style="text-align: right;">18,189</td> <td style="text-align: right;">25,927</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">1年以内</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">13,000千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">13,706千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">26,706千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">支払リース料</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">17,519千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">16,428千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">817千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 (借主側) 当連結会計年度末におけるオペレーティング・リース取引の内、解約不能のリース取引の内訳は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">1年以内</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">111,000千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">518,000千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">629,000千円</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置 及び運搬具 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	21,131	52,437	73,569	減価償却累計額相当額	13,393	34,247	47,641	期末残高相当額	7,737	18,189	25,927	1年以内	13,000千円	1年超	13,706千円	合計	26,706千円	支払リース料	17,519千円	減価償却費相当額	16,428千円	支払利息相当額	817千円	1年以内	111,000千円	1年超	518,000千円	合計	629,000千円
	機械装置 及び運搬具 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)																																																																		
取得価額相当額	26,611	83,843	110,454																																																																		
減価償却累計額相当額	17,885	53,839	71,724																																																																		
期末残高相当額	8,726	30,003	38,730																																																																		
1年以内	18,391千円																																																																				
1年超	21,354千円																																																																				
合計	39,746千円																																																																				
支払リース料	24,336千円																																																																				
減価償却費相当額	23,053千円																																																																				
支払利息相当額	1,020千円																																																																				
1年以内	111,000千円																																																																				
1年超	629,000千円																																																																				
合計	740,000千円																																																																				
	機械装置 及び運搬具 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)																																																																		
取得価額相当額	21,131	52,437	73,569																																																																		
減価償却累計額相当額	13,393	34,247	47,641																																																																		
期末残高相当額	7,737	18,189	25,927																																																																		
1年以内	13,000千円																																																																				
1年超	13,706千円																																																																				
合計	26,706千円																																																																				
支払リース料	17,519千円																																																																				
減価償却費相当額	16,428千円																																																																				
支払利息相当額	817千円																																																																				
1年以内	111,000千円																																																																				
1年超	518,000千円																																																																				
合計	629,000千円																																																																				

(金融商品関係)

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号平成20年3月10日)を適用しております。

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当連結会計年度末現在、当社グループは、主に卸売事業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金は主に銀行借入にて資金調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。なお、当社グループは投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

受取手形及び売掛金は事業活動から生じた営業債権であり、顧客の信用リスクが存在します。投資有価証券は社債及び業務上の関係を有する企業の株式等であり、市場価格の変動リスク及び発行主体の信用リスク等が存在します。

支払手形及び買掛金は事業活動から生じた営業債務であり、全て1年以内に支払期日が到来します。借入金は主に設備投資に、社債は主に運転資金に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で4年8カ月後であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

受取手形及び売掛金については、販売管理規程に従い営業債権について、営業部門で取引先の信用状況を把握するとともに債権回収の期日管理を行い、回収懸念の早期把握に努めております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社グループは、各部署からの報告に基づき経理担当部門が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、その見込みとの乖離を随時把握することで流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価格のほか、市場価格がない場合に算定された価格が含まれております。当該価格の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価格が変動することもあります。

(5) 信用リスクの集中

当期の連結決算日における営業債権のうち32.4%は大口顧客1社に対するものであります。



## 2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品については、次表に含めておりません（(注)2をご参照ください）。

（単位：千円）

区分	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	2,807,797	2,807,797	
(2)受取手形及び売掛金	5,520,603	5,520,603	
(3)投資有価証券 その他有価証券	262,268	262,268	
資産計	8,590,669	8,590,669	
(1)支払手形及び買掛金	6,808,406	6,808,406	
(2)長期借入金	1,219,000	1,219,961	961
負債計	8,027,406	8,028,368	961

（注1）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1)現金及び預金、並びに(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格によっております。

なお、有価証券はその他有価証券として保有しており、これらに関する注記事項については、「有価証券関係」の注記を参照ください。

負債

(1)支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2)長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	9,441

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券 其他有価証券」には含めておりません。

(注3) 満期のある金銭債権及び有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内
現金及び預金	2,807,797
受取手形及び売掛金	5,520,603
合計	8,328,400

(注4) 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」を参照ください。

(有価証券関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
株式	117,857	179,504	61,646
債券			
その他			
小計	117,857	179,504	61,646
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
株式	83,399	61,732	21,666
債券			
その他			
小計	83,399	61,732	21,666
合計	201,256	241,237	39,980

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
4,000	4,000	

3 時価評価されていない有価証券

その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	9,441
合計	9,441

当連結会計年度

1 その他有価証券（平成22年3月31日）

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
株式	187,270	123,657	63,613
債券			
その他			
小計	187,270	123,657	63,613
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
株式	74,997	86,817	11,819
債券			
その他			
小計	74,997	86,817	11,819
合計	262,268	210,475	51,793

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
<p>取引の内容および利用目的 当社は、変動金利支払の借入金について、将来の取引市場での金利上昇の影響を回避し、金利を固定化、金融費用の安定化を図る目的で金利スワップ取引を利用しております。</p> <p>取引に対する取組方針 当社では、対象となる借入金の範囲内で「ヘッジ会計における金利スワップ取引等に関する特例処理」の適用されるスワップ取引のみを利用することとしており、投機的取引としては設定しないことを方針としております。</p> <p>取引に係るリスクの内容 当社が利用している金利スワップ取引は、取引実行に伴いその後の市場金利の変動により利得の機会を失うことを除きリスクを有しておりません。 また、当社の金利スワップ取引の契約先は、国内の信用度の高い金融機関であるため、相手方の契約不履行によるリスクは極めて小さいと認識しております。</p> <p>取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の実行および管理の主管部署は経理部であり、取引の開始においては、取引目的・限度額・取引相手の選定・リスク内容等、担当部で慎重に検討を行った上で、社長の承認により取引を実施しており、あわせて取引残高・損益状況について常務会に定期的に報告することとなっております。</p>	

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

該当事項はありません。なお、金利スワップを行っておりますが、「ヘッジ会計における金利スワップ取引等に関する特例処理」を適用しておりますので、注記の対象から除いております。

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																												
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>適格退職年金：当社は昭和41年7月1日、キスコフーズ(株)は昭和62年6月1日から従業員の退職金の全額について適格退職年金制度を採用しております。</p> <p>厚生年金基金：当社は昭和47年10月1日、キスコフーズ(株)は昭和58年10月1日から従来の退職金制度に上積みして厚生年金基金制度(酒フーズ年金基金)を採用しております。</p> <p>なお、当該制度は総合設立の厚生年金基金を採用しており、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、当該年金基金への要拠出額を退職給付費用(74,932千円)として計上しております。</p> <p>なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は以下のとおりです。</p> <p>(1)制度全体の積立状況に関する事項 (平成20年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">65,173,430千円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">79,765,613千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14,592,182千円</td> </tr> </table> <p>(2)制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合 (平成20年3月31日現在)</p> <p style="text-align: right;">2.5%</p> <p>(3)補足説明 上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高7,195,034千円及び繰越不足金7,397,148千円であります。 上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致いたしません。 (注)年金制度の積立状況については、入手可能な直近時点の年金財政計算に基づく数値として、平成20年3月31日時点の数値を記載しております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">675,125千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">344,732</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">269,432</td> </tr> </table> <p>その他の退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未認識数理計算上の差異未処理額</td> <td style="text-align: right;">60,959</td> </tr> </table> <p>連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	年金資産の額	65,173,430千円	年金財政計算上の給付債務の額	79,765,613千円	差引額	14,592,182千円	退職給付債務	675,125千円	年金資産	344,732	退職給付引当金	269,432	未認識数理計算上の差異未処理額	60,959	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>適格退職年金：当社は昭和41年7月1日、キスコフーズ(株)は昭和62年6月1日から従業員の退職金の全額について適格退職年金制度を採用しております。</p> <p>厚生年金基金：当社は昭和47年10月1日、キスコフーズ(株)は昭和58年10月1日から従来の退職金制度に上積みして厚生年金基金制度(酒フーズ年金基金)を採用しております。</p> <p>なお、当該制度は総合設立の厚生年金基金を採用しており、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、当該年金基金への要拠出額を退職給付費用(81,915千円)として計上しております。</p> <p>なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は以下のとおりです。</p> <p>(1)制度全体の積立状況に関する事項 (平成21年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">49,464,305千円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">69,089,611千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">19,625,306千円</td> </tr> </table> <p>(2)制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合 (平成21年3月31日現在)</p> <p style="text-align: right;">2.7%</p> <p>(3)補足説明 上記(1)の差引額の要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高であります。 上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致いたしません。 (注)年金制度の積立状況については、入手可能な直近時点の年金財政計算に基づく数値として、平成21年3月31日時点の数値を記載しております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">737,233千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">422,618</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">280,702</td> </tr> </table> <p>その他の退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未認識数理計算上の差異未処理額</td> <td style="text-align: right;">33,912</td> </tr> </table> <p>連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	年金資産の額	49,464,305千円	年金財政計算上の給付債務の額	69,089,611千円	差引額	19,625,306千円	退職給付債務	737,233千円	年金資産	422,618	退職給付引当金	280,702	未認識数理計算上の差異未処理額	33,912
年金資産の額	65,173,430千円																												
年金財政計算上の給付債務の額	79,765,613千円																												
差引額	14,592,182千円																												
退職給付債務	675,125千円																												
年金資産	344,732																												
退職給付引当金	269,432																												
未認識数理計算上の差異未処理額	60,959																												
年金資産の額	49,464,305千円																												
年金財政計算上の給付債務の額	69,089,611千円																												
差引額	19,625,306千円																												
退職給付債務	737,233千円																												
年金資産	422,618																												
退職給付引当金	280,702																												
未認識数理計算上の差異未処理額	33,912																												

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																																				
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">127,863千円</td> </tr> <tr> <td>勤務費用</td> <td style="text-align: right;">49,839</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">10,733</td> </tr> <tr> <td colspan="2">その他退職給付費用に関する事項</td> </tr> <tr> <td>数理計算上差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">4,376</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">3,266</td> </tr> <tr> <td>総合設立厚生年金基金 に対する要拠出額</td> <td style="text-align: right;">74,932</td> </tr> </table> <p>連結子会社は、退職給付費用の算定にあたり、簡便法を採用しているため、当該費用はすべて勤務費用に含めております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> </table> <p>退職給付の見込支払日までの平均期間に基づいて設定しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">1.0%</td> </tr> </table> <p>退職給付見込額の期間配分方法 勤務期間定額基準 数理計算上の差異の処理年数 5年</p>	退職給付費用	127,863千円	勤務費用	49,839	利息費用	10,733	その他退職給付費用に関する事項		数理計算上差異の費用処理額	4,376	期待運用収益	3,266	総合設立厚生年金基金 に対する要拠出額	74,932	割引率	2.0%	期待運用収益率	1.0%	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">155,450千円</td> </tr> <tr> <td>勤務費用</td> <td style="text-align: right;">55,909</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">11,427</td> </tr> <tr> <td colspan="2">その他退職給付費用に関する事項</td> </tr> <tr> <td>数理計算上差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">9,266</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">3,068</td> </tr> <tr> <td>総合設立厚生年金基金 に対する要拠出額</td> <td style="text-align: right;">81,915</td> </tr> </table> <p>連結子会社は、退職給付費用の算定にあたり、簡便法を採用しているため、当該費用はすべて勤務費用に含めております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> </table> <p>退職給付の見込支払日までの平均期間に基づいて設定しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">1.0%</td> </tr> </table> <p>退職給付見込額の期間配分方法 勤務期間定額基準 数理計算上の差異の処理年数 5年</p>	退職給付費用	155,450千円	勤務費用	55,909	利息費用	11,427	その他退職給付費用に関する事項		数理計算上差異の費用処理額	9,266	期待運用収益	3,068	総合設立厚生年金基金 に対する要拠出額	81,915	割引率	2.0%	期待運用収益率	1.0%
退職給付費用	127,863千円																																				
勤務費用	49,839																																				
利息費用	10,733																																				
その他退職給付費用に関する事項																																					
数理計算上差異の費用処理額	4,376																																				
期待運用収益	3,266																																				
総合設立厚生年金基金 に対する要拠出額	74,932																																				
割引率	2.0%																																				
期待運用収益率	1.0%																																				
退職給付費用	155,450千円																																				
勤務費用	55,909																																				
利息費用	11,427																																				
その他退職給付費用に関する事項																																					
数理計算上差異の費用処理額	9,266																																				
期待運用収益	3,068																																				
総合設立厚生年金基金 に対する要拠出額	81,915																																				
割引率	2.0%																																				
期待運用収益率	1.0%																																				

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																																																																				
<p>1 繰延税金資産の発生的主要原因別内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">7,507千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">56,179</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">28,815</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">66,096</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">26,757</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">110,548</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">33,410</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">329,314</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">26,757</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債との相殺</td> <td style="text-align: right;">16,252</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">286,304</td> </tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率(調整)</td> <td style="text-align: right;">40.7%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">3.5%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割額</td> <td style="text-align: right;">1.1%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増加</td> <td style="text-align: right;">4.7%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.5%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">49.5%</td> </tr> </table>	未払事業税	7,507千円	賞与引当金	56,179	貸倒引当金	28,815	役員退職慰労引当金	66,096	投資有価証券評価損	26,757	退職給付引当金	110,548	その他	33,410	繰延税金資産小計	329,314	評価性引当額	26,757	繰延税金負債との相殺	16,252	繰延税金資産合計	286,304	法定実効税率(調整)	40.7%	交際費等永久に損金に算入されない項目	3.5%	住民税均等割額	1.1%	評価性引当額の増加	4.7%	その他	0.5%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	49.5%	<p>1 繰延税金資産の発生的主要原因別内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">10,888千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">66,964</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">58,980</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">70,527</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">38,967</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">115,182</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">31,074</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">392,583</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">65,955</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債との相殺</td> <td style="text-align: right;">21,050</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">305,577</td> </tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率(調整)</td> <td style="text-align: right;">40.7%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">5.1%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割額</td> <td style="text-align: right;">1.3%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増加</td> <td style="text-align: right;">12.8%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.6%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">59.3%</td> </tr> </table>	未払事業税	10,888千円	賞与引当金	66,964	貸倒引当金	58,980	役員退職慰労引当金	70,527	投資有価証券評価損	38,967	退職給付引当金	115,182	その他	31,074	繰延税金資産小計	392,583	評価性引当額	65,955	繰延税金負債との相殺	21,050	繰延税金資産合計	305,577	法定実効税率(調整)	40.7%	交際費等永久に損金に算入されない項目	5.1%	住民税均等割額	1.3%	評価性引当額の増加	12.8%	その他	0.6%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	59.3%
未払事業税	7,507千円																																																																				
賞与引当金	56,179																																																																				
貸倒引当金	28,815																																																																				
役員退職慰労引当金	66,096																																																																				
投資有価証券評価損	26,757																																																																				
退職給付引当金	110,548																																																																				
その他	33,410																																																																				
繰延税金資産小計	329,314																																																																				
評価性引当額	26,757																																																																				
繰延税金負債との相殺	16,252																																																																				
繰延税金資産合計	286,304																																																																				
法定実効税率(調整)	40.7%																																																																				
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.5%																																																																				
住民税均等割額	1.1%																																																																				
評価性引当額の増加	4.7%																																																																				
その他	0.5%																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	49.5%																																																																				
未払事業税	10,888千円																																																																				
賞与引当金	66,964																																																																				
貸倒引当金	58,980																																																																				
役員退職慰労引当金	70,527																																																																				
投資有価証券評価損	38,967																																																																				
退職給付引当金	115,182																																																																				
その他	31,074																																																																				
繰延税金資産小計	392,583																																																																				
評価性引当額	65,955																																																																				
繰延税金負債との相殺	21,050																																																																				
繰延税金資産合計	305,577																																																																				
法定実効税率(調整)	40.7%																																																																				
交際費等永久に損金に算入されない項目	5.1%																																																																				
住民税均等割額	1.3%																																																																				
評価性引当額の増加	12.8%																																																																				
その他	0.6%																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	59.3%																																																																				



(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

## (セグメント情報)

## 【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	食材卸売業 (千円)	食材製造業 (千円)	不動産 賃貸業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	39,048,195	3,123,888	9,626	42,181,711		42,181,711
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	19,228		140,395	159,623	(159,623)	
計	39,067,424	3,123,888	150,021	42,341,334	(159,623)	42,181,711
営業費用	38,506,539	2,880,473	51,534	41,438,548	517,394	41,955,942
営業利益	560,884	243,415	98,487	902,786	(677,017)	225,769
資産、減価償却費 及び資本的支出						
資産	7,324,474	1,573,281	441,989	9,339,745	3,193,993	12,533,739
減価償却費	122,223	54,282	34,547	211,053	5,876	216,930
資本的支出	54,252	63,416	20,793	138,462	5,685	144,148

## (注) 1 事業区分の方法

事業形態別に、食材卸売業、食材製造業、不動産賃貸業に区分しております。

## 2 各事業区分に属する主な商品または事業内容

- (1) 食材卸売業 外食産業等に対する食材等の販売(業務用冷凍食品、冷蔵食品、生鮮食品、その他全般)  
(2) 食材製造業 外食産業等に対する食材の製造・販売(業務用スープ、ソース等)  
(3) 不動産賃貸業 不動産の賃貸

## 3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は690,828千円であり、当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

## 4 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、3,482,109千円であり、その主なものは当社での剰余運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(保険積立金等)および管理部門に係る資産等であります。

## 5 減価償却費および資本的支出には、長期前払費用とその償却額が含まれております。

## 6 会計方針の変更

## (棚卸資産の評価に関する会計基準の適用)

「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を当連結会計年度から適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法)に変更しております。この結果、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の営業利益は食材卸売業3,711千円、食材製造業は503千円それぞれ減少しております。なお、不動産賃貸業の営業利益に与える影響はありません。

## (商品展示会および商品カタログに係る費用の計上区分の変更)

従来、商品展示会および商品カタログに係る費用は販売費及び一般管理費に計上し、商品展示会の小間代および商品カタログの掲載料の収入は協賛金収入として営業外収益に計上しておりました。最近はその費用や収入が増加傾向にあり、また今後も増加が見込まれるため、収益と費用の対応を明確にし、経営成績をより適正に表示するため、当連結会計年度より当該収入に対応する商品展示会および商品カタログに係る費用を催事等振替原価として営業外費用計上する方法に変更しております。この変更により、従来の方法と比較して、食材卸売業の営業利益が43,972千円増加しておりますが、食材製造業及び不動産賃貸業の営業利益に与える影響はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	食材卸売業 (千円)	食材製造業 (千円)	不動産 賃貸業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	39,828,260	2,834,293	3,659	42,666,214		42,666,214
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	28,318		140,395	168,713	(168,713)	
計	39,856,579	2,834,293	144,055	42,834,927	(168,713)	42,666,214
営業費用	39,139,287	2,614,767	37,191	41,791,246	603,608	42,394,855
営業利益	717,291	219,526	106,863	1,043,681	(772,322)	271,358
資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出						
資産	8,178,507	1,681,709	420,941	10,281,158	3,378,961	13,660,120
減価償却費	101,659	58,766	27,993	188,418	14,486	202,905
減損損失	2,712			2,712		2,712
資本的支出	118,014	67,612	26,728	212,356	323,144	535,501

(注) 1 事業区分の方法

事業形態別に、食材卸売業、食材製造業、不動産賃貸業に区分しております。

2 各事業区分に属する主な商品または事業内容

- (1) 食材卸売業 外食産業等に対する食材等の販売(業務用冷凍食品、冷蔵食品、生鮮食品、その他全般)  
(2) 食材製造業 外食産業等に対する食材の製造・販売(業務用スープ、ソース等)  
(3) 不動産賃貸業 不動産の賃貸

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は 785,217千円であり、当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、3,515,821千円であり、その主なものは当社での剰余運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(保険積立金等)および管理部門に係る資産等であります。

5 減価償却費および資本的支出には、長期前払費用とその償却額が含まれております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

当連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社および重要な海外支店がないため該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社および重要な海外支店がないため該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度から、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(個人の場合に限る)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員	久世健吉			当社代表取締役社長	(被所有) 直接 25.4%	不動産の賃借	不動産の賃借(注1)	36,187		
							不動産の賃借に対する保証金の差入れ		保証金	22,700
役員 の 近親者	久世良三 (当社代表取締役社長の実弟)			株式会社サンクゼール代表取締役社長、製造業		商品の販売及び仕入	営業取引(注2) 商品の売上	32,075	売掛金	4,719
							商品の仕入	7,196	買掛金	244

記載金額の内、取引金額には消費税等は含まず、期末残高には消費税等は含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1 久世健吉氏からの本社および駐車場用地の賃借料については、本社については不動産鑑定士の鑑定評価額により、駐車場用地については近隣の取引実勢価格によっております。また、当初賃料の8ヶ月分相当を保証金として差し入れております。
- 2 久世良三氏との取引は、いわゆる第三者のための取引であります。  
株式会社サンクゼールとの当社商品の販売・購買については、市場価格を参考に決定しております。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(個人の場合に限る)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員	久世健吉			当社代表取締役社長	(被所有) 直接 24.0%	不動産の賃借	不動産の賃借(注1)	38,872		
							不動産の賃借に対する保証金の差入れ		保証金	22,700
役員 の 近親者	久世良三 (当社代表取締役社長の実弟)			株式会社サンクゼール代表取締役社長、製造業		商品の販売及び仕入	営業取引(注2) 商品の売上	29,124	売掛金	3,880
							商品の仕入	3,635	買掛金	299

記載金額の内、取引金額には消費税等は含まず、期末残高には消費税等は含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1 久世健吉氏からの本社および駐車場用地の賃借料については、本社については不動産鑑定士の鑑定評価額により、駐車場用地については近隣の取引実勢価格によっております。また、当初賃料の8ヶ月分相当を保証金として差し入れております。
- 2 久世良三氏との取引は、いわゆる第三者のための取引であります。  
株式会社サンクゼールとの当社商品の販売・購買については、市場価格を参考に決定しております。

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

非連結子会社及び関連会社等との取引については、重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	985円04銭	1株当たり純資産額	1,006円76銭
1株当たり当期純利益金額	44円17銭	1株当たり当期純利益金額	31円92銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	3,821,057	3,905,312
普通株式に係る純資産額(千円)	3,821,057	3,905,312
普通株式の発行済株式数(株)	3,882,500	3,882,500
普通株式の自己株式数(株)	3,399	3,399
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	3,879,101	3,879,101

2. 1株当たり当期純利益金額

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	171,359	123,823
普通株式に係る当期純利益(千円)	171,359	123,823
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	3,879,286	3,879,101

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
該当事項はありません。	同左

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率(%)	担保	償還期限
キスコフーズ(株)	第1回 普通社債	平成22年 3月24日		200,000 (40,000)	0.77	無担保社債	平成27年 3月24日
合計				200,000 (40,000)			

(注) 1. 「当期末残高」欄の(内書)は、1年内償還予定の金額であります。

2. 連結決算日5年以内における1年ごとの償還予定額の総額

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
40,000	40,000	40,000	40,000	40,000

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金				
1年以内に返済予定の長期借入金	411,000	778,500	1.873	
1年以内に返済予定のリース債務	2,556	4,008		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	859,000	440,500	1.561	平成23年～平成26年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	8,759	13,101		平成23年～平成26年
その他有利子負債				
合計	1,281,316	1,236,109		

(注) 1. 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

なお、リース債務については、リース料総額に含まれる利息相当額を定額法により各連結会計年度に配分しているため、「平均利率」は記載しておりません。

2. 長期借入金およびリース債務(1年以内返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定金額は次のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	198,000	110,000	87,500	45,000
リース債務	4,008	4,008	2,541	1,452

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	第2四半期 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	第3四半期 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	第4四半期 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)
売上高(千円)	9,924,895	10,517,719	11,616,775	10,606,823
税金等調整前四半期純利益金額又は税金等調整前四半期純損失金額( ) (千円)	25,547	113,608	153,872	61,903
四半期純利益金額又は四半期純損失金額( ) (千円)	17,735	63,121	88,131	9,693
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額( )(円)	4.57	16.27	22.72	2.50

2【財務諸表等】  
(1)【財務諸表】  
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,607,454	2,386,473
受取手形	689	641
売掛金	4,587,366	5,290,531
商品	954,643	1,067,583
貯蔵品	6,114	5,424
前渡金	406	405
前払費用	61,321	59,885
繰延税金資産	74,213	85,814
未収入金	346,774	431,098
株主、役員又は従業員に対する短期債権	621	1,523
関係会社短期貸付金	150,000	-
その他	611	1,352
貸倒引当金	17,924	33,389
流動資産合計	8,772,292	9,297,346
固定資産		
有形固定資産		
建物	<sup>2</sup> 1,818,519	<sup>2</sup> 1,885,300
減価償却累計額	1,161,988	1,231,937
建物（純額）	656,531	653,362
構築物	19,227	19,227
減価償却累計額	14,301	15,200
構築物（純額）	4,925	4,026
機械及び装置	8,731	8,731
減価償却累計額	8,115	8,240
機械及び装置（純額）	616	491
車両運搬具	5,705	5,705
減価償却累計額	5,533	5,590
車両運搬具（純額）	171	114
工具、器具及び備品	168,747	181,147
減価償却累計額	152,072	158,147
工具、器具及び備品（純額）	16,674	23,000
土地	<sup>2</sup> 462,642	<sup>2</sup> 791,411
リース資産	7,098	12,771
減価償却累計額	1,183	2,839
リース資産（純額）	5,915	9,932
有形固定資産合計	1,147,475	1,482,339
無形固定資産		
借地権	36,010	36,010
電話加入権	8,068	8,068
商標権	227	146
ソフトウェア	135,454	122,224
ソフトウェア仮勘定	31,500	-
リース資産	5,401	4,264
無形固定資産合計	216,663	170,715



(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	242,205	263,349
関係会社株式	125,900	125,900
従業員に対する長期貸付金	565	3,996
関係会社長期貸付金	-	100,000
破産更生債権等	72,257	61,152
長期前払費用	45,623	42,676
敷金及び保証金	514,352	473,346
保険積立金	199,080	222,207
繰延税金資産	139,359	138,957
その他	10,641	10,641
貸倒引当金	72,255	124,487
投資その他の資産合計	1,277,731	1,317,740
固定資産合計	2,641,870	2,970,794
資産合計	11,414,162	12,268,141
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	92,146	100,227
買掛金	1 5,842,300	1 6,597,698
1年内返済予定の長期借入金	2 411,000	2 778,500
リース債務	2,556	3,502
未払金	470,319	521,075
未払費用	55,595	58,810
未払法人税等	100,006	103,070
未払消費税等	39,553	8,839
前受金	1,060	1,060
預り金	19,964	22,124
賞与引当金	105,950	126,050
その他	12,222	13,423
流動負債合計	7,152,676	8,334,381
<b>固定負債</b>		
長期借入金	2 859,000	2 440,500
退職給付引当金	203,567	211,335
役員退職慰労引当金	110,420	120,020
リース債務	8,759	10,694
その他	30,550	32,050
固定負債合計	1,212,297	814,600
負債合計	8,364,973	9,148,981

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	302,250	302,250
資本剰余金		
資本準備金	291,900	291,900
資本剰余金合計	291,900	291,900
利益剰余金		
利益準備金	15,217	15,217
その他利益剰余金		
別途積立金	2,110,000	2,210,000
繰越利益剰余金	306,931	269,484
利益剰余金合計	2,432,149	2,494,702
自己株式	1,652	1,687
株主資本合計	3,024,646	3,087,164
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	24,542	31,994
評価・換算差額等合計	24,542	31,994
純資産合計	3,049,189	3,119,159
負債純資産合計	11,414,162	12,268,141

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>売上高</b>		
商品売上高	40,354,823	41,163,985
不動産賃貸料収入	150,021	144,055
売上高合計	40,504,845	41,308,040
<b>売上原価</b>		
商品期首たな卸高	1,112,259	954,643
当期商品仕入高	34,126,483	34,781,392
不動産賃貸料収入原価	51,534	37,191
小計	35,290,278	35,773,228
商品期末たな卸高	<sub>1</sub> 954,643	<sub>1</sub> 1,067,583
売上原価合計	34,335,634	34,705,644
売上総利益	6,169,211	6,602,395
<b>販売費及び一般管理費</b>		
役員報酬	123,790	120,450
給料	981,081	1,011,392
賞与	83,709	125,053
賞与引当金繰入額	105,950	126,050
役員退職慰労引当金繰入額	9,300	9,600
運賃及び荷造費	3,132,600	3,183,578
貸倒引当金繰入額	31,824	40,978
賃借料	318,373	338,151
減価償却費	121,459	112,660
その他	1,120,118	1,321,584
販売費及び一般管理費合計	6,028,208	6,389,498
営業利益	141,002	212,897
<b>営業外収益</b>		
受取利息	10,920	10,974
受取配当金	18,469	19,008
受取事務手数料	47,401	54,101
協賛金収入	80,046	106,052
物流業務受託収入	155,277	157,357
その他	69,666	58,344
営業外収益合計	<sub>2</sub> 381,781	<sub>2</sub> 405,839
<b>営業外費用</b>		
支払利息	23,269	22,415
催事等振替原価	43,972	54,067
物流業務受託収入原価	165,544	168,090
その他	18,345	21,989
営業外費用合計	251,131	266,563
経常利益	271,652	352,172

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>特別利益</b>		
貸倒引当金戻入額	2,161	6,662
投資有価証券売却益	4,000	-
特別利益合計	6,161	6,662
<b>特別損失</b>		
貸倒引当金繰入額	3 -	3 63,335
投資有価証券評価損	1,515	-
減損損失	4 -	4 2,712
関係会社株式評価損	-	30,000
特別損失合計	1,515	96,047
税引前当期純利益	276,298	262,788
法人税、住民税及び事業税	144,500	170,000
法人税等調整額	13,395	16,314
法人税等合計	131,105	153,686
当期純利益	145,193	109,102

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	302,250	302,250
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	302,250	302,250
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	291,900	291,900
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	291,900	291,900
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	291,900	291,900
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	291,900	291,900
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	15,217	15,217
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	15,217	15,217
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	2,010,000	2,110,000
当期変動額		
別途積立金の積立	100,000	100,000
当期変動額合計	100,000	100,000
当期末残高	2,110,000	2,210,000
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	308,298	306,931
当期変動額		
剰余金の配当	46,560	46,549
当期純利益	145,193	109,102
別途積立金の積立	100,000	100,000
当期変動額合計	1,366	37,446
当期末残高	306,931	269,484
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	2,333,515	2,432,149
当期変動額		
剰余金の配当	46,560	46,549
当期純利益	145,193	109,102
別途積立金の積立	-	-
当期変動額合計	98,633	62,553
当期末残高	2,432,149	2,494,702
<b>自己株式</b>		
前期末残高	1,350	1,652
当期変動額		
自己株式の取得	302	35
当期変動額合計	302	35

当期末残高

1,652	1,687
-------	-------

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	2,926,315	3,024,646
当期変動額		
剰余金の配当	46,560	46,549
当期純利益	145,193	109,102
自己株式の取得	302	35
当期変動額合計	98,331	62,518
当期末残高	3,024,646	3,087,164
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	84,261	24,542
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	59,719	7,451
当期変動額合計	59,719	7,451
当期末残高	24,542	31,994
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	84,261	24,542
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	59,719	7,451
当期変動額合計	59,719	7,451
当期末残高	24,542	31,994
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	3,010,577	3,049,189
当期変動額		
剰余金の配当	46,560	46,549
当期純利益	145,193	109,102
自己株式の取得	302	35
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	59,719	7,451
当期変動額合計	38,612	69,969
当期末残高	3,049,189	3,119,159

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 子会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>通常の販売目的で保有するたな卸資産 評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。</p> <p>(1) 商品 総平均法</p> <p>(2) 貯蔵品 最終仕入原価法 (会計方針の変更)</p> <p>当事業年度から「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年 7月 5日企業会計基準第9号)を適用し、評価基準については原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益および税引前当期純利益は、それぞれ3,711千円減少しております。</p>	<p>通常の販売目的で保有するたな卸資産 同左</p> <p>(1) 商品 同左</p> <p>(2) 貯蔵品 同左</p>
3 固定資産の減価償却方法	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 建物(建物附属設備を除く)については定額法、その他については定率法を採用しております。</p> <p>ただし、賃貸業用のものについては定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数はつぎのとおりであります。</p> <p>建物 7年～45年 構築物 10年～20年 工具器具備品 4年～20年 その他 4年～12年</p> <p>また、平成19年 3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p>



項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しております。 なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、自社利用のソフトウェアは、社内における利用可能期間(5年)に基づき定額法を採用しております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法を採用しております。 なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(4) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p> <p>(4) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当事業年度末に発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法によりそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 なお、これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
5 ヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法</p> <p>金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ヘッジ手段</li> </ul> <p>デリバティブ取引(金利スワップ取引)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ヘッジ対象</li> </ul> <p>キャッシュ・フローが固定されその変動が回避されるもの</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>当社は、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>リスク管理方針に従って、以下の条件を満たす金利スワップを締結しております。</p> <p>金利スワップの想定元本と長期借入金の元本金額が一致している。</p> <p>金利スワップと長期借入金の契約期間および満期が一致している。</p> <p>長期借入金の変動金利のインデックスと金利スワップで受払いされる変動金利のインデックスが、TIBORで一致している。</p> <p>長期借入金と金利スワップの金利改定条件が一致している。</p> <p>金利スワップの受払い条件がスワップ期間を通して一定である。</p> <p>従って、金利スワップの特例処理の要件を満たしており、その判定をもって有効性の判定に代えております。(決算日における有効性の評価を省略しております。)</p>	
6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

【会計方針の変更】

<p>前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(1) リース取引に関する会計基準等 当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 これにより営業利益、経常利益および税引前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>(2) 商品展示会および商品カタログに係る費用の計上区分 従来、商品展示会および商品カタログに係る費用は販売費及び一般管理費に計上し、商品展示会の小間代および商品カタログの掲載料の収入は協賛金収入として営業外収益に計上しておりました。最近はその費用や収入が増加傾向にあり、また今後も増加が見込まれるため、収益と費用の対応を明確にし、経営成績をより適正に表示するため、当事業年度より当該収入に対応する商品展示会および商品カタログに係る費用を催事等振替原価として営業外費用計上する方法に変更しております。この変更により、従来の方法と比較し営業利益が43,972千円増加しておりますが、経常利益および税引前当期純利益に与える影響はありません。</p>	

## 【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																								
<p>1 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する資産・負債は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">115,558千円</td> </tr> </table>	買掛金	115,558千円	<p>1 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する資産・負債は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">136,698千円</td> </tr> </table>	買掛金	136,698千円																				
買掛金	115,558千円																								
買掛金	136,698千円																								
<p>2 担保に供している資産の額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">442,065千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">260,466</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">702,531</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">430,000千円</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">80,000</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">510,000</td> </tr> </table>	土地	442,065千円	建物	260,466	計	702,531	長期借入金	430,000千円	1年内返済予定の長期借入金	80,000	計	510,000	<p>2 担保に供している資産の額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">753,657千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">250,527</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,004,185</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">150,000千円</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">470,000</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">620,000</td> </tr> </table>	土地	753,657千円	建物	250,527	計	1,004,185	長期借入金	150,000千円	1年内返済予定の長期借入金	470,000	計	620,000
土地	442,065千円																								
建物	260,466																								
計	702,531																								
長期借入金	430,000千円																								
1年内返済予定の長期借入金	80,000																								
計	510,000																								
土地	753,657千円																								
建物	250,527																								
計	1,004,185																								
長期借入金	150,000千円																								
1年内返済予定の長期借入金	470,000																								
計	620,000																								
<p>3 コミットメントライン契約</p> <p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引金融機関(3社)との間でコミットメントライン契約を締結しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">契約極度額</td> <td style="text-align: right;">3,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行額</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,000,000千円</td> </tr> </table>	契約極度額	3,000,000千円	借入実行額	-	差引額	3,000,000千円	<p>3 コミットメントライン契約</p> <p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引金融機関(3社)との間でコミットメントライン契約を締結しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">契約極度額</td> <td style="text-align: right;">3,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行額</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,000,000千円</td> </tr> </table>	契約極度額	3,000,000千円	借入実行額	-	差引額	3,000,000千円												
契約極度額	3,000,000千円																								
借入実行額	-																								
差引額	3,000,000千円																								
契約極度額	3,000,000千円																								
借入実行額	-																								
差引額	3,000,000千円																								

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)												
<p>1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額。 売上原価 3,711千円</p> <p>2 関係会社に係る営業外収益は次のとおりであります。 受取利息 2,191千円 受取配当金 15,000 事務手数料収入 12,024 計 <u>29,215</u></p> <p>3</p> <p>4</p>	<p>1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額。 売上原価 2,294千円</p> <p>2 当事業年度において、関係会社に係る営業外収益を計上しておりますが、重要性が乏しいため記載を省略しております。</p> <p>3 特別損失に計上している貸倒引当金繰入額は、すべて関係会社に対するものであります。</p> <p>4 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。なお、資産のグルーピングは、管理会計上の区分に基づいて行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">事業</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">卸売事業</td> <td style="text-align: center;">関西営業所</td> <td style="text-align: center;">工具、器具 及び備品</td> <td style="text-align: center;">812</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">卸売事業</td> <td style="text-align: center;">名古屋営業所</td> <td style="text-align: center;">建物</td> <td style="text-align: center;">1,900</td> </tr> </tbody> </table> <p>関西、名古屋営業所については、投資額に見合った収益を確保することは困難であり、今後において投資額の回収が見込めないと判断されるため、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失( 2,712 千円)として特別損失に計上しました。減損損失の内訳は、建物1,900千円、工具、器具及び備品812千円であります。 なお、当該資産グループの回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュフローに基づく評価額がマイナスであるため、回収可能価額は、零と算定しております。</p>	事業	用途	種類	減損損失 (千円)	卸売事業	関西営業所	工具、器具 及び備品	812	卸売事業	名古屋営業所	建物	1,900
事業	用途	種類	減損損失 (千円)										
卸売事業	関西営業所	工具、器具 及び備品	812										
卸売事業	名古屋営業所	建物	1,900										

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	2,475	924		3,399

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。  
単元未満株式の買取りによる増加 924株

当事業年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	3,399			3,399

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																																																																				
<p>1 ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) 所有権移転外のファイナンス・リース取引 リース資産内容 ・有形固定資産 食品卸売業における設備であります。 ・無形固定資産 食品卸売業におけるソフトウェアであります。 リース資産の減価償却方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。</p> <p>(2) リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">機械及び 装置 (千円)</th> <th style="text-align: center;">その他 (千円)</th> <th style="text-align: center;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">15,207</td> <td style="text-align: right;">92,347</td> <td style="text-align: right;">107,554</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">8,870</td> <td style="text-align: right;">60,195</td> <td style="text-align: right;">69,066</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">6,336</td> <td style="text-align: right;">32,152</td> <td style="text-align: right;">38,488</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">18,126千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">21,354千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">39,481千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">23,056千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">21,972千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">967千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2 . オペレーティング・リース取引 (借主側) 当事業年度末におけるオペレーティング・リース取引の内、解約不能のリース取引の内訳は以下のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">111,000千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">629,000千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">740,000千円</td> </tr> </tbody> </table>		機械及び 装置 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	15,207	92,347	107,554	減価償却累計額相当額	8,870	60,195	69,066	期末残高相当額	6,336	32,152	38,488	1年以内	18,126千円	1年超	21,354千円	合計	39,481千円	支払リース料	23,056千円	減価償却費相当額	21,972千円	支払利息相当額	967千円	1年以内	111,000千円	1年超	629,000千円	合計	740,000千円	<p>1 ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) 所有権移転外のファイナンス・リース取引 リース資産内容 ・有形固定資産 食品卸売業における設備であります。 ・無形固定資産 食品卸売業におけるソフトウェアであります。 リース資産の減価償却方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。</p> <p>(2) リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">機械及び 装置 (千円)</th> <th style="text-align: center;">その他 (千円)</th> <th style="text-align: center;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">15,207</td> <td style="text-align: right;">55,692</td> <td style="text-align: right;">70,899</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">11,043</td> <td style="text-align: right;">36,487</td> <td style="text-align: right;">47,530</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">4,163</td> <td style="text-align: right;">19,205</td> <td style="text-align: right;">23,368</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">12,597千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">11,536千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">24,134千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">17,393千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">16,317千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">788千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2 . オペレーティング・リース取引 (借主側) 当事業年度末におけるオペレーティング・リース取引の内、解約不能のリース取引の内訳は以下のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">111,000千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">518,000千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">629,000千円</td> </tr> </tbody> </table>		機械及び 装置 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	15,207	55,692	70,899	減価償却累計額相当額	11,043	36,487	47,530	期末残高相当額	4,163	19,205	23,368	1年以内	12,597千円	1年超	11,536千円	合計	24,134千円	支払リース料	17,393千円	減価償却費相当額	16,317千円	支払利息相当額	788千円	1年以内	111,000千円	1年超	518,000千円	合計	629,000千円
	機械及び 装置 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)																																																																		
取得価額相当額	15,207	92,347	107,554																																																																		
減価償却累計額相当額	8,870	60,195	69,066																																																																		
期末残高相当額	6,336	32,152	38,488																																																																		
1年以内	18,126千円																																																																				
1年超	21,354千円																																																																				
合計	39,481千円																																																																				
支払リース料	23,056千円																																																																				
減価償却費相当額	21,972千円																																																																				
支払利息相当額	967千円																																																																				
1年以内	111,000千円																																																																				
1年超	629,000千円																																																																				
合計	740,000千円																																																																				
	機械及び 装置 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)																																																																		
取得価額相当額	15,207	55,692	70,899																																																																		
減価償却累計額相当額	11,043	36,487	47,530																																																																		
期末残高相当額	4,163	19,205	23,368																																																																		
1年以内	12,597千円																																																																				
1年超	11,536千円																																																																				
合計	24,134千円																																																																				
支払リース料	17,393千円																																																																				
減価償却費相当額	16,317千円																																																																				
支払利息相当額	788千円																																																																				
1年以内	111,000千円																																																																				
1年超	518,000千円																																																																				
合計	629,000千円																																																																				

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年3月31日)

子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成22年3月31日)

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品の関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

当事業年度における子会社株式(貸借対照表計上額125,900千円)については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																																														
<p>1 繰延税金資産の発生主な原因別内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">8,689千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">43,121</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">28,815</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">44,940</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">26,757</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">82,852</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">21,997</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">257,174</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">26,757</td></tr> <tr><td>繰延税金負債との相殺</td><td style="text-align: right;">16,844</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">213,572</td></tr> </table>	未払事業税	8,689千円	賞与引当金	43,121	貸倒引当金	28,815	役員退職慰労引当金	44,940	投資有価証券評価損	26,757	退職給付引当金	82,852	その他	21,997	繰延税金資産小計	257,174	評価性引当額	26,757	繰延税金負債との相殺	16,844	繰延税金資産合計	213,572	<p>1 繰延税金資産の発生主な原因別内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">9,048千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">51,302</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">58,980</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">48,848</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">26,757</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">12,210</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">86,013</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">19,525</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">312,686</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">65,955</td></tr> <tr><td>繰延税金負債との相殺</td><td style="text-align: right;">21,959</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">224,771</td></tr> </table>	未払事業税	9,048千円	賞与引当金	51,302	貸倒引当金	58,980	役員退職慰労引当金	48,848	投資有価証券評価損	26,757	関係会社株式評価損	12,210	退職給付引当金	86,013	その他	19,525	繰延税金資産小計	312,686	評価性引当額	65,955	繰延税金負債との相殺	21,959	繰延税金資産合計	224,771
未払事業税	8,689千円																																														
賞与引当金	43,121																																														
貸倒引当金	28,815																																														
役員退職慰労引当金	44,940																																														
投資有価証券評価損	26,757																																														
退職給付引当金	82,852																																														
その他	21,997																																														
繰延税金資産小計	257,174																																														
評価性引当額	26,757																																														
繰延税金負債との相殺	16,844																																														
繰延税金資産合計	213,572																																														
未払事業税	9,048千円																																														
賞与引当金	51,302																																														
貸倒引当金	58,980																																														
役員退職慰労引当金	48,848																																														
投資有価証券評価損	26,757																																														
関係会社株式評価損	12,210																																														
退職給付引当金	86,013																																														
その他	19,525																																														
繰延税金資産小計	312,686																																														
評価性引当額	65,955																																														
繰延税金負債との相殺	21,959																																														
繰延税金資産合計	224,771																																														
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.6%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.4%</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">1.0%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増加</td><td style="text-align: right;">5.8%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.2%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">47.5%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.6%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.4%	住民税均等割額	1.0%	評価性引当額の増加	5.8%	その他	0.2%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.5%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">4.6%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.6%</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">1.1%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増加</td><td style="text-align: right;">14.9%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.2%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">58.5%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	4.6%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.6%	住民税均等割額	1.1%	評価性引当額の増加	14.9%	その他	0.2%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	58.5%														
法定実効税率	40.7%																																														
(調整)																																															
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.6%																																														
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.4%																																														
住民税均等割額	1.0%																																														
評価性引当額の増加	5.8%																																														
その他	0.2%																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.5%																																														
法定実効税率	40.7%																																														
(調整)																																															
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.6%																																														
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.6%																																														
住民税均等割額	1.1%																																														
評価性引当額の増加	14.9%																																														
その他	0.2%																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	58.5%																																														

(企業結合等関係)

前事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。



(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	786円06銭	1株当たり純資産額	804円09銭
1株当たり当期純利益金額	37円43銭	1株当たり当期純利益金額	28円13銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	3,049,189	3,119,159
普通株式に係る純資産額(千円)	3,049,189	3,119,159
普通株式の発行済株式数(株)	3,882,500	3,882,500
普通株式の自己株式数(株)	3,399	3,399
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	3,879,101	3,879,101

2. 1株当たり当期純利益金額

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
損益計算書上の当期純利益(千円)	145,193	109,102
普通株式に係る当期純利益(千円)	145,193	109,102
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	3,879,286	3,879,101

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
該当事項はありません。	同左

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
其他有価証券		
サッポロホールディングス株式会社	103,285	50,403
東和フードサービス株式会社	16,000	32,000
株式会社松屋	27,887	24,485
株式会社不二家	108,280	23,063
京浜急行電鉄株式会社	26,741	20,537
株式会社オリエンタルランド	2,761	18,007
株式会社中村屋	38,000	17,708
株式会社資生堂	6,111	12,405
株式会社みずほフィナンシャルグループ	55,770	10,317
日本製粉株式会社	19,538	9,104
株式会社セブン&アイ・ホールディングス	3,994	9,024
株式会社モンテローザ	15,000	7,391
株式会社ドトール・日レスホールディングス	5,420	6,715
株式会社ギャバン	11,000	4,994
株式会社フジオフード	26	3,707
株式会社帝国ホテル	2,000	3,520
その他(11銘柄)	23,768	9,969
計	465,581	263,349

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,818,519	68,680	1,900 (1,900)	1,885,300	1,231,937	69,949	653,362
構築物	19,227			19,227	15,200	898	4,026
機械及び装置	8,731			8,731	8,240	124	491
車両運搬具	5,705			5,705	5,590	57	114
工具、器具及び備品	168,747	13,212	812 (812)	181,147	158,147	6,074	23,000
土地	462,642	328,769		791,411			791,411
リース資産	7,098	5,673		12,771	2,839	1,656	9,932
有形固定資産計	2,490,670	416,335	2,712 (2,712)	2,904,294	1,421,955	78,760	1,482,339
無形固定資産							
借地権	36,010			36,010			36,010
電話加入権	8,068			8,068			8,068
商標権	812			812	665	81	146
ソフトウェア	444,971	50,000	4,737	490,234	368,009	63,229	122,224
ソフトウェア仮勘定	31,500		31,500				
リース資産	5,685			5,685	1,421	1,137	4,264
無形固定資産計	527,048	50,000	36,237	540,811	370,096	64,447	170,715
長期前払費用	97,316	1,552	25,819	73,049	30,372	4,499	42,676

(注) 1 「当期減少額」欄の( )内は内書きで、減損損失の計上額であります。

2 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

- (建物) 浦和D C設備新設10,250千円 ミートセンター設備新設19,755千円  
(株)久世フレッシュ・ワン貸与物件25,953千円
- (工具、器具及び備品) 浦和D C倉庫備品5,895千円 ミートセンター備品6,087千円
- (土地) 東京支店隣接地取得311,592千円
- (ソフトウェア) 基幹システム開発費用40,000千円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金(注)	90,180	116,392	31,452	17,243	157,876
賞与引当金	105,950	126,050	105,950		126,050
役員退職慰労引当金	110,420	9,600			120,020

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、洗替に基づく取崩額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

a 資産の部

イ 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	5,979
預金	
当座預金	1,818,513
普通預金	16,753
定期預金	545,225
計	2,380,493
合計	2,386,473

ロ 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社ローズホテルズ・インターナショナル	641
合計	641

(ロ) 期日別内訳

期日	金額(千円)
平成22年4月満期	641
合計	641

八 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社モンテローザ	1,786,394
株式会社スマイルズ	138,404
株式会社クリエイト・レストランツ	137,445
伊藤忠商事株式会社	99,930
株式会社ワン・ダイニング	95,774
その他	3,032,582
合計	5,290,531

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	次期繰越高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	
4,587,366	43,326,132	42,622,967	5,290,531	89.0	41.6

二 商品

区分	金額(千円)
常温	445,840
冷蔵	85,981
冷凍	478,019
非食品	57,741
合計	1,067,583

ホ 貯蔵品

区分	金額(千円)
制服	1,672
その他	3,752
合計	5,424

b 負債の部  
イ 支払手形  
(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
味の素株式会社	91,719
株式会社佐藤食肉	8,507
合計	100,227

(ロ) 期日別内訳

期日	金額(千円)
平成22年4月満期	95,276
平成22年5月満期	4,950
合計	100,227

ロ 買掛金

相手先	金額(千円)
三菱商事株式会社	321,659
キューピー株式会社	230,435
国分株式会社	173,733
株式会社ヤグチ	170,693
MCプロデュース株式会社	166,135
その他	5,535,041
合計	6,597,698

## 八 長期借入金

区分	金額(千円)
株式会社みずほ銀行	620,000 (470,000)
株式会社三菱東京UFJ銀行	185,000 (70,000)
日本生命保険相互会社	112,500 (87,500)
株式会社商工組合中央金庫	112,500 (30,000)
株式会社三井住友銀行	104,000 (64,000)
明治安田生命保険相互会社	60,000 (32,000)
農林中央金庫	25,000 (25,000)
合計	1,219,000 (778,500)

(注) 1 ( )内は内数で1年以内返済予定額であり、貸借対照表では「1年以内返済予定の長期借入金」として流動負債に計上しております。

### (3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係わる手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告は電子公告の方法により行います。ただし、事故その他やむを得ない事由により電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。 ホームページアドレス <a href="http://www.kuze.co.jp">http://www.kuze.co.jp</a>
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注1) 当社定款の定めにより、単元未満株式を有する株主は、その有する単元未満株式について、以下の権利以外の権利を行使することができません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て、および募集新株式予約権の割当てを受ける権利



## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第62期）

自 平成20年4月1日 平成21年6月29日  
至 平成21年3月31日 関東財務局長に提出。

#### (2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成21年6月29日関東財務局長に提出

#### (3) 四半期報告書及び確認書

第63期第1四半期

自 平成21年4月1日 平成21年8月14日  
至 平成21年6月30日 関東財務局長に提出。

第63期第2四半期

自 平成21年7月1日 平成21年11月13日  
至 平成21年9月30日 関東財務局長に提出。

第63期第3四半期

自 平成21年10月1日 平成22年2月12日  
至 平成21年12月31日 関東財務局長に提出。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月26日

株式会社 久 世  
取締役会 御 中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 菅 原 隆 志

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 鳥 羽 正 浩

#### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社久世の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。

監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社久世及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 追記情報

会計方針の変更に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より商品展示会および商品カタログに係る費用の計上区分を変更している。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社久世の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社久世が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。
  - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6月25日

株式会社 久 世  
取締役会 御 中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 菅 原 隆 志

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 鳥 羽 正 浩

#### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社久世の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。

監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社久世及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社久世の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社久世が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。
  - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。

## 独立監査人の監査報告書

平成21年6月26日

株式会社久世  
取締役会御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 菅原隆志

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 鳥羽正浩

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社久世の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第62期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。

監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社久世の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 追記情報

会計方針の変更に記載されているとおり、会社は当事業年度より商品展示会および商品カタログに係る費用の計上区分を変更している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。
  - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。

## 独立監査人の監査報告書

平成22年6月25日

株式会社久世  
取締役会御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 菅原隆志

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 鳥羽正浩

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社久世の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第63期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。

監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社久世の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。
  - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。